

人権問題に関する

市民意識調査

報告書

■ 概要版 ■

令和7年2月調査

江 津 市

目 次

調査の概要

1. 調査の目的	1
2. 調査の項目	1
3. 調査設計	1
4. 回収結果	1
5. 調査回答者の属性	2
6. 引用した他の調査の概要	4

調査結果の概要

風習・慣習に対する意識について

1. 風習・慣習に対する意識について	5
--------------------	---

人権全般の認識について

2. 差別や人権侵害を受けた経験	6
3. 差別や人権侵害を受けた相手（場所）	7
4. 受けた差別や人権侵害の内容	7
5. 差別や人権侵害を受けたときの対応	8
6. 人権侵害をした経験	8
7. 関心のある人権課題	9

女性の人権について

8. 女性に関する人権上の問題点	10
------------------	----

子どもの人権について

9. 子どもに関する人権上の問題点	10
-------------------	----

高齢者の人権について

10. 高齢者に関する人権上の問題点	11
--------------------	----

障がいのある人の人権について

11. 障がいのある人に関する人権上の問題点	12
------------------------	----

同和問題について

12. 同和問題の認知経路	13
13. 同和問題に関する人権上の問題点	13
14. 子どもの同和地区出身者との結婚	14
自分自身の同和地区出身者との結婚	15
15. 同和問題解決に対する考え	16
16. 同和問題の解決に必要なこと	16

外国人の人権について

17. 外国人に関する人権上の問題点	17
--------------------	----

患者及び感染者などの人権について

18. 新型コロナウイルス感染症に関する人権上の問題点	18
-----------------------------	----

インターネットによる人権侵害について

19. インターネットによる人権侵害の問題点	19
------------------------	----

性的指向、性自認など（LGBT など）の人権について

20. 性的少数者に対する考え方	19
------------------	----

21. 性的少数者に関する人権上の問題点	20
----------------------	----

22. 島根県パートナーシップ宣誓制度の認知度	21
-------------------------	----

災害に伴う人権について

23. 災害に伴う人権上の問題点	21
------------------	----

研修の参加状況などについて

24. 過去 3 年間に於ける研修会などへの参加回数	22
----------------------------	----

25. 参加しなかった理由	22
---------------	----

26. 人権に関する知識の入手経路	23
-------------------	----

人権が尊重される社会に向けての取組みについて

27. 人権が尊重される社会に向けた行政の取組み	23
--------------------------	----

28. 人権意識を育てるための学校での取組み	24
------------------------	----

調 査 の 概 要

1. 調査の目的

本調査は、市民のさまざまな人権に関する意識の現状を調査・分析し、今後の人権施策のあり方、方向性を考える基礎資料を得ることを目的とした。

2. 調査の項目

1. 風習・慣習に対する意識について
2. 人権全般の認識について
3. 女性の人権について
4. 子どもの人権について
5. 高齢者の人権について
6. 障がいのある人の人権について
7. 同和問題について
8. 外国人の人権について
9. 患者及び感染者などの人権について
10. インターネットによる人権侵害について
11. 性的指向、性自認など（LGBT など）の人権について
12. 災害に伴う人権について
13. 研修の参加状況などについて
14. 人権が尊重される社会に向けての取組みについて

3. 調査設計

- | | |
|------------|--------------------------|
| 1. 調 査 地 域 | 市内全域 |
| 2. 調 査 対 象 | 18歳以上の市内在住者 |
| 3. 標 本 数 | 1,200人 |
| 4. 標本抽出法 | 層化無作為抽出法 |
| 5. 調 査 方 法 | 郵送法 |
| 6. 調 査 期 間 | 令和7年（2025年）2月1日から2月28日まで |

4. 回収結果

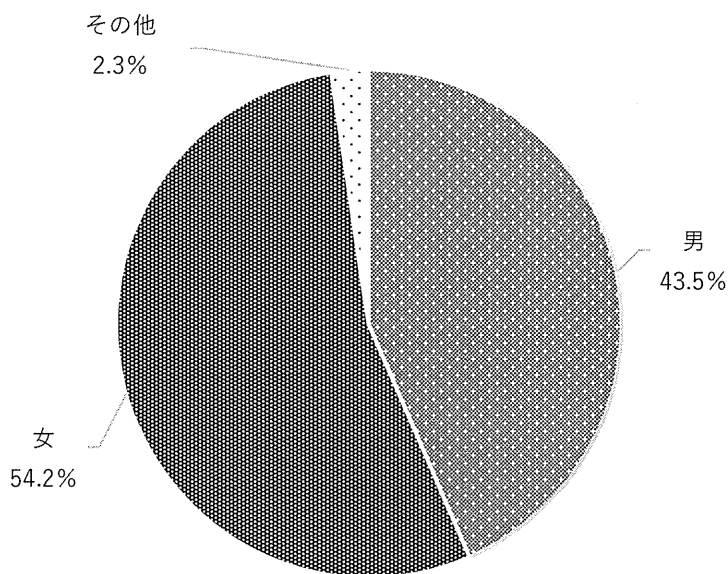
標本数	有効回収数（率）	紙回答数（率）	ウェブ回答数（率）
1,200	513（42.75%）	407（79.33%）	106（20.67%）

5. 調査回答者の属性

本調査の回答者（有効回答標本）513 人の基本属性は次のとおりである。

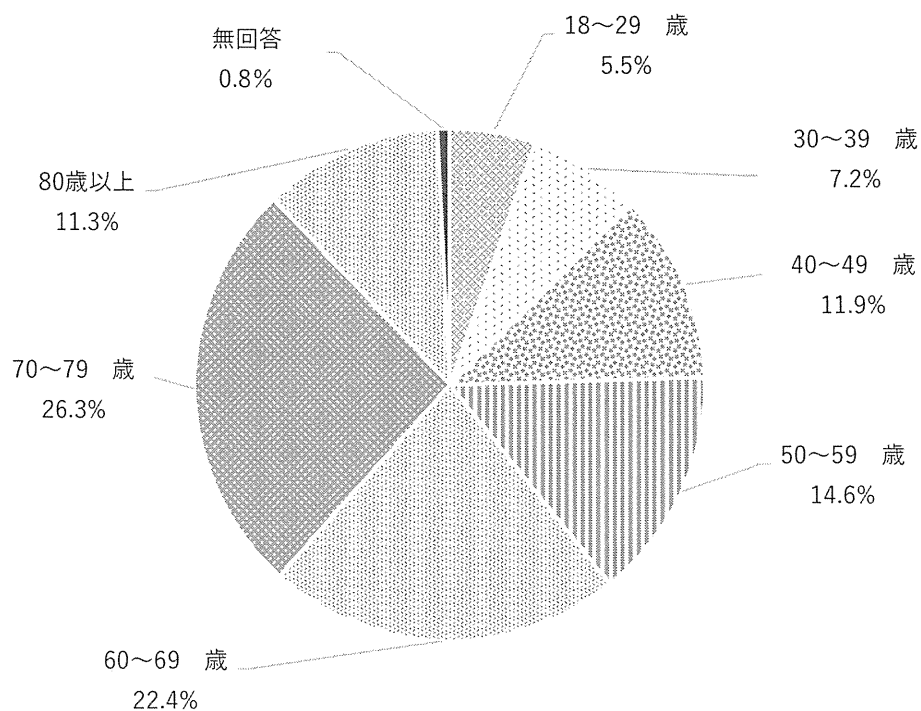
(1) 性別

本調査回答者の性別構成は、男性 43.5%、女性 54.2%、その他（「答えない」「無回答」含む）が 2.3%であった。



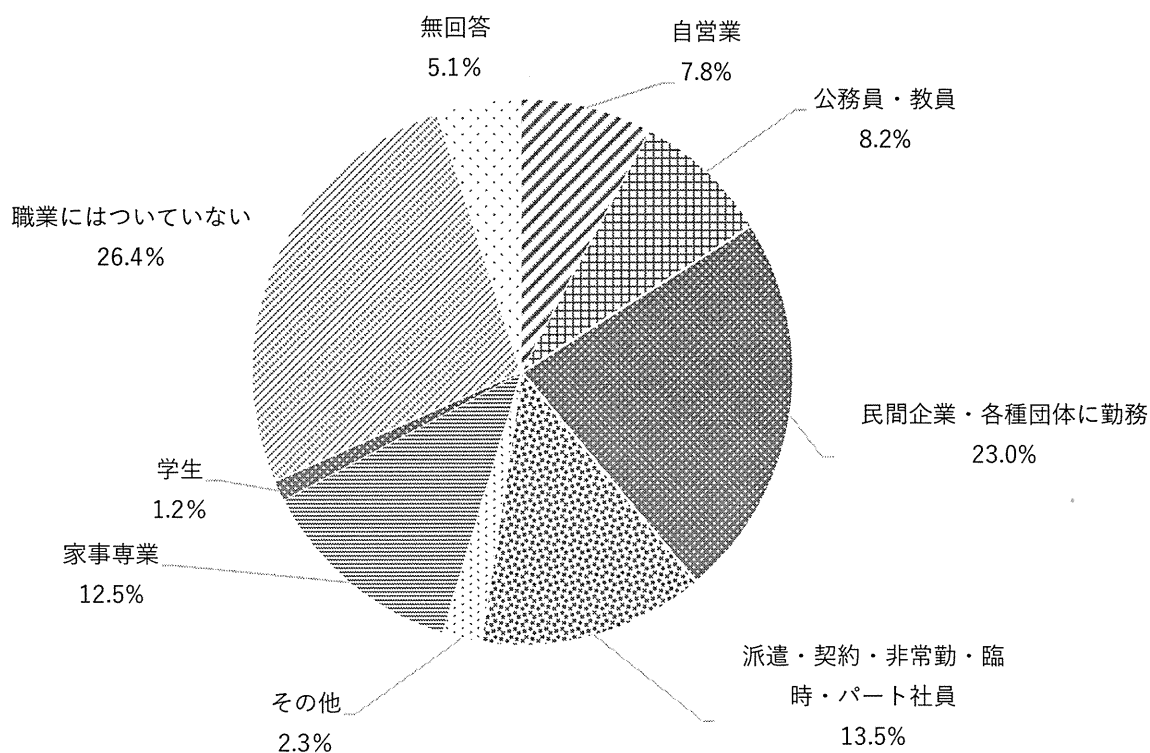
(2) 年齢

年齢構成を見ると、18～29 歳 5.5%、30～39 歳 7.2%、40～49 歳 11.9%、50～59 歳 14.6%、60～69 歳 22.4%、70～79 歳 26.3%、80 歳以上 11.3%であった。令和元年 11 月市民意識調査（以下「R1 年調査」という。）から 70 歳以上が 18.9 ポイント増加している。



(3) 職業

有職者の中では「民間企業・各種団体」が最も多く 23.0%、次いで「派遣・契約・非常勤・臨時・パート社員」13.5%、「公務員・教員」8.2%、「自営業」7.8%、「その他」2.3%を合わせた有職者は 54.8%（R1 年調査 66.3%）で R1 年調査から 11.5 ポイント減少している。一方「家事専業」12.5%、「学生」1.2%、「職にはついていない」26.4%を合わせた無職の人は 40.1%で R1 年調査から 8.0 ポイント増加している。



6. 引用した他の調査の概要

本報告書では、傾向をみるために必要に応じて、以下の2つの調査結果を引用・比較している。
ただし、今回調査と他調査では設問の内容や選択肢が異なっているものもあるため、比較できる設問、選択肢についてのみ引用・比較している。

<令和元年調査>

- 調査名 「人権問題に関する市民意識調査」
- 調査期間 令和元年（2019年）11月11日～11月30日
- 調査対象 満18歳以上の市内在住者
- 標本抽出方法 無作為抽出法
- 調査方法 郵送法
- 回収結果 有効標本数 433（43.3%）

<島根県調査>

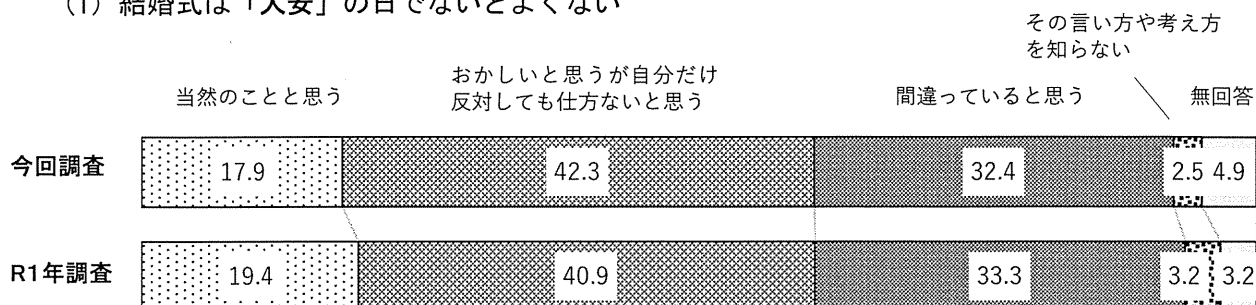
- 調査名 「島根県人権問題県民意識調査」
- 調査期間 令和3年（2021年）11月15日～11月30日
- 調査対象 満18歳以上の県内在住者
- 標本抽出方法 層化無作為抽出法
- 調査方法 郵送法
- 回収結果 有効標本数 1,531（51.0%）

調査結果の概要

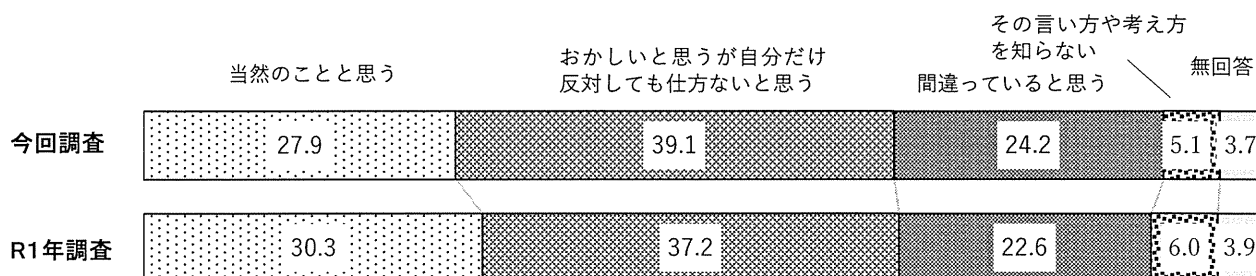
1. 風習・慣習に対する意識について

問 1. 日本には古くから風習や考え方などがあります。次にあげるものについて、あなたはどのように
 思いますか（それぞれ1つに○）（総数 513人） （%）

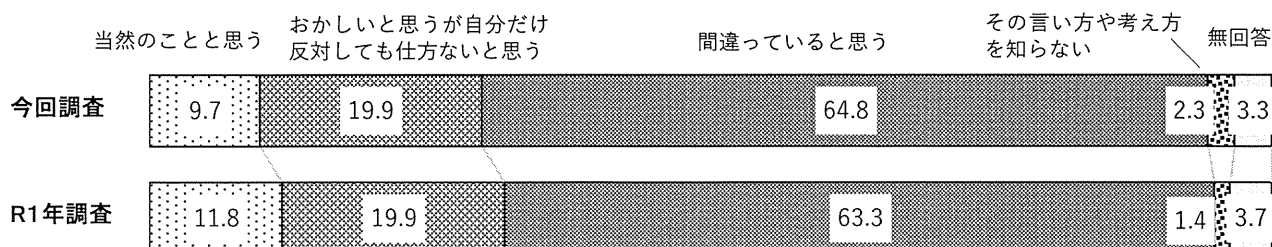
（1）結婚式は「大安」の日でないといくれない



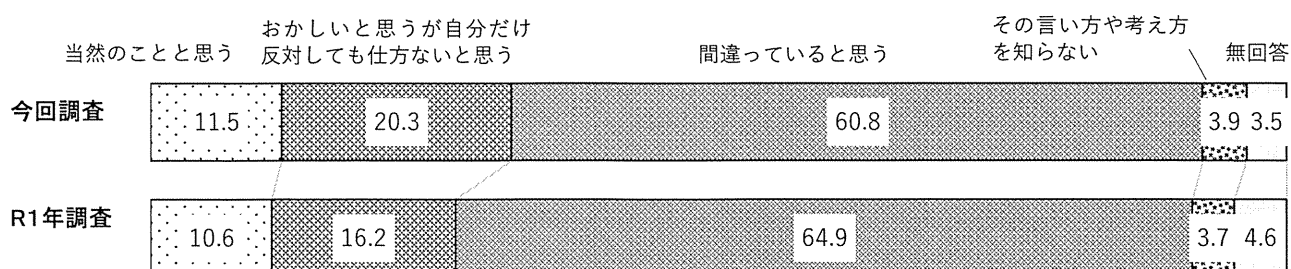
（2）葬儀は「友引」の日を避ける



（3）結婚相手を決めるときに家柄を気にする



（4）結婚相手を決めるときに相手方の身元調査をする



■「結婚式は『大安』の日でないといけない」や「葬儀は『友引』の日を避ける」については、否定的な考えが微増しているが、容認的な考えも一定数ある。「家柄を気にする」や「身元調査をする」は「間違っている」は過半数以上であるが、「自分が反対してもしかたがない」という考えも根強くある。

差別を生み出す要因として、伝統的な慣習や俗説などがあるという考えから、4項目について聞いた。

1. 結婚において「大安」の日を選ぶ傾向は R1 年調査と比較して、「当然のことと思う」と「間違っている」が減っているが、「おかしいと思うが自分だけ反対しても仕方ない」が微増している。
2. 葬儀に「友引」の日を避けることは「当然のことと思う」が減り、「間違っている」が増えているが、「おかしいと思うが自分だけ反対しても仕方ない」も微増している。
3. 結婚相手を決めるときに、「家柄」を気にすることは、「当然のことと思う」が減り、「間違っている」が増えているが、「おかしいと思うが自分だけ反対しても仕方ない」が横ばいで推移している。
4. 結婚で相手の身元調査をすることについては、「当然のことと思う」と「おかしいと思うが自分だけ反対しても仕方ない」が増え、「間違っている」が減っているが、回答者の年齢層が高いことも影響していると思われる。

【参考】令和3年度島根県人権問題県民意識調査の結果

① 当然のことと思う ② おかしいと思うが、自分だけ反対しても仕方ないと思う

③ 間違っていると思う ④ その言い方や考え方自体を知らない ⑤ 無回答

「大安」：①17.3%（市 17.9%）②42.5%（42.3%）③30.1%（32.4%）④3.5%（2.5%）⑤6.6%（4.9%）

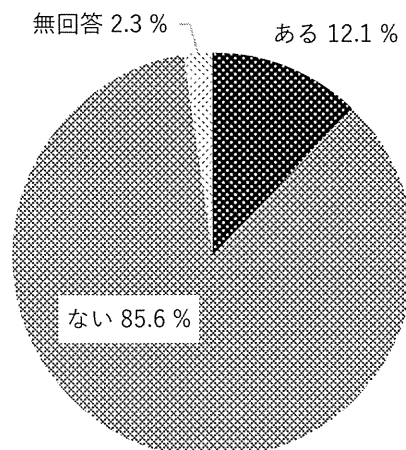
「友引」：①31.4%（27.9%）②38.8%（39.1%）③18.0%（24.2%）④5.0%（5.1%）⑤6.7%（3.7%）

「家柄」：①8.8%（9.7%）②20.6%（19.9%）③61.5%（64.8%）④2.0%（2.3%）⑤7.1%（3.3%）

「身元調査」：①12.0%（11.5%）②17.3%（20.3%）③58.7%（60.8%）④4.8%（3.9%）⑤7.3%（3.5%）

2. 人権全般の認識について

問2. 過去5年くらいの間に、日常生活の中で、あなた自身が差別や人権侵害を受けたと感じたことがありますか（○は1つ）

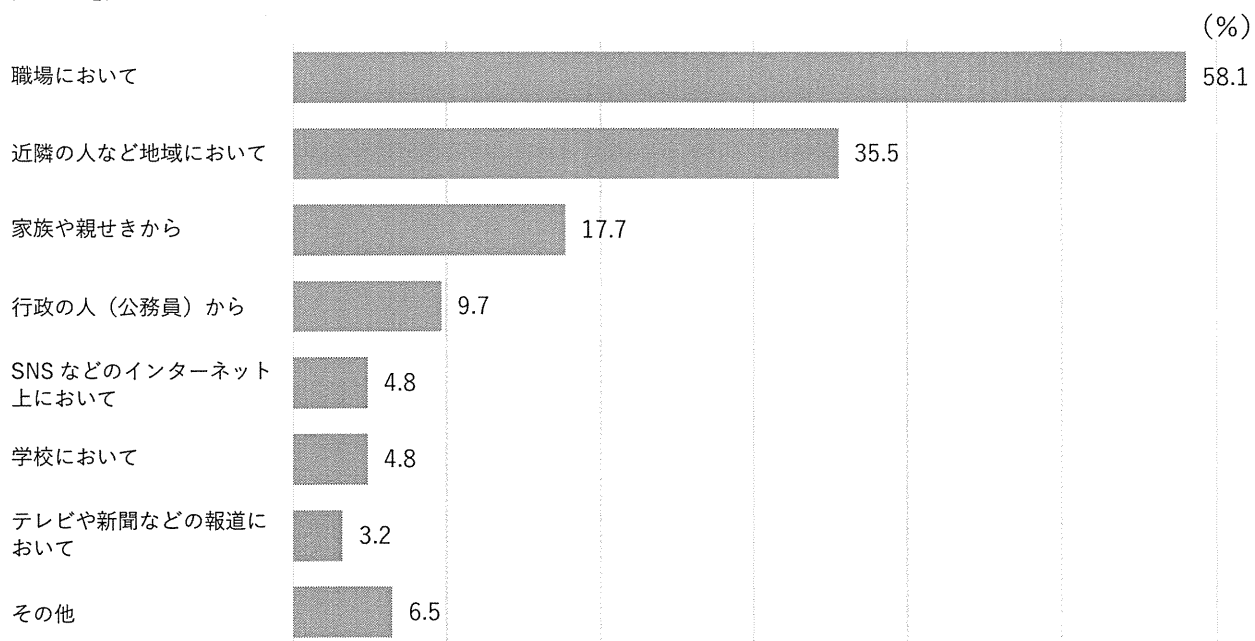


（総数 513 人）

■人権侵害を受けたと感じた人は8人に1人

過去5年間くらいの間で人権侵害を受けたと感じた人は 12.1%で R1 年調査 12.5%から横ばいで推移。令和3年度「島根県人権問題県民意識調査」（以下「県調査」という。）では 18.1%の人が人権侵害を受けたと感じている。

問3.【問2で「ある」を回答した人】その差別は、誰から（どこで）受けましたか（〇はいくつでも）

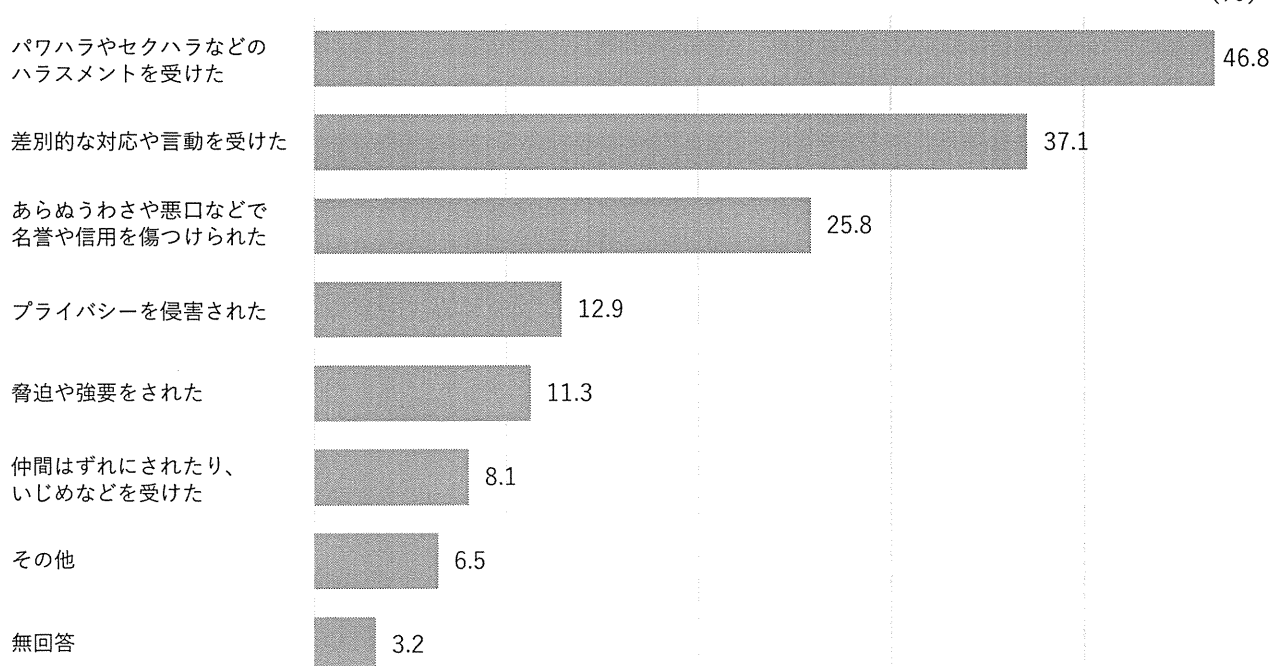


(総数 62 人)

■「職場において人権侵害を受けた」が6割弱

過去5年間くらいの間で人権侵害を受けたと感じた人に相手・場所を聞いたところ、「職場において」が58.1%（県調査55.2%）と最も多く、次いで「近隣の人など地域において」35.5%（県調査30.7%）、「家族や親せきから」17.7%（県調査18.8%）、「行政の人（公務員）から」9.7%（県調査13.7%）の順となっている。

問4.【問2で「ある」を回答した人】それはどのような差別や人権侵害でしたか（〇はいくつでも）



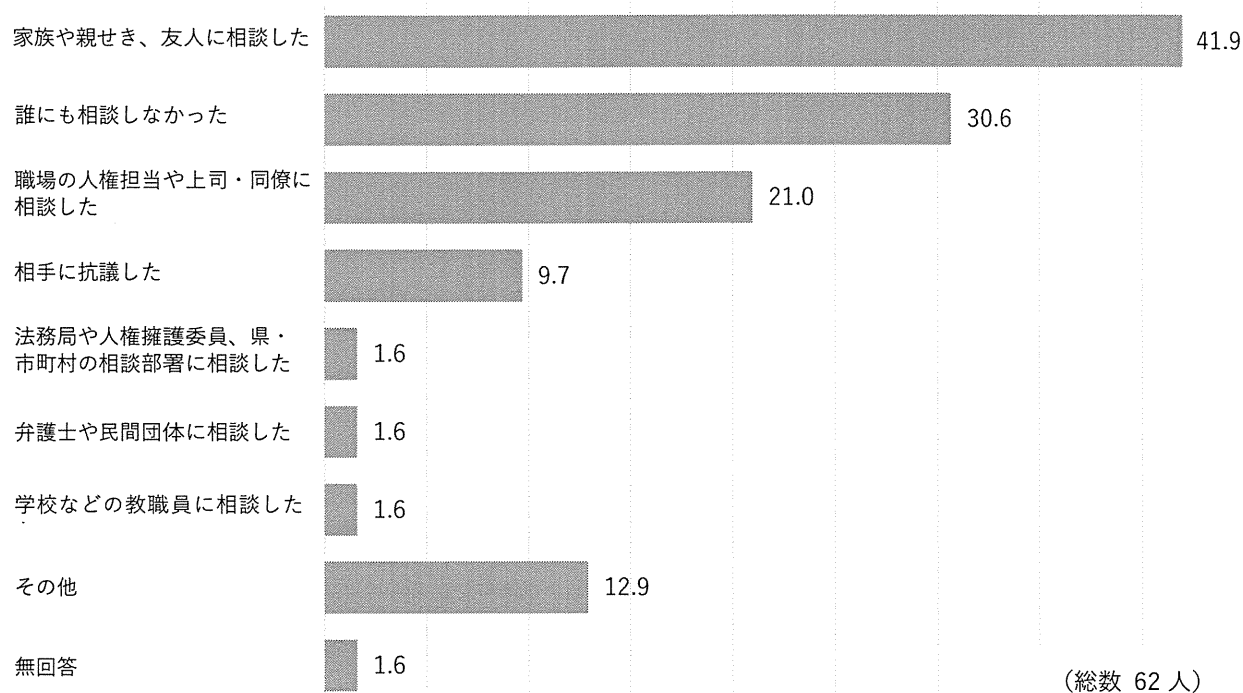
(総数 62 人)

■ハラスメントが4割半

過去5年間くらいの間で人権侵害を受けたと感じた人にその内容を聞いたところ、「パワハラやセクハラなどのハラスメントを受けた」が46.8%（県調査35.4%）と最も多く、次いで「差別的な対応や言動を

受けた」37.1%（県調査 53.1%）、「あらぬうわさや悪口などで名誉や信用を傷つけられた」25.8%（県調査 23.5%）の順となっている。

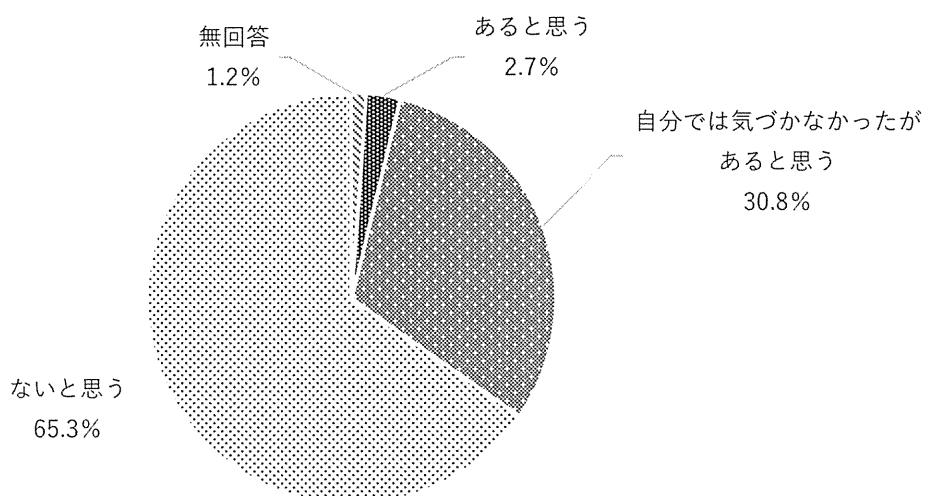
問5. 【問2で「ある」を回答した人】そのときあなたはどうしましたか（○はいくつでも）（%）



■「家族や親せき、友人に相談した」が4割、「誰にも相談しなかった」が3割

過去5年間くらいの間で人権侵害を受けたと感じた人にそのときの自分の行動について聞いたところ、「家族や親せき、友人に相談した」が41.9%（県調査 32.5%）と最も高く、次いで「誰にも相談しなかった」30.6%（県調査 34.7%）となっている。「法務局や人権擁護委員、県・市町村の相談部署に相談した」は1.6%（県調査 3.2%）で利用率は低い。

問6. 過去5年くらいの中に、日常生活の中で、あなた自身が差別や人権侵害をしたことがありますか（○は1つ）

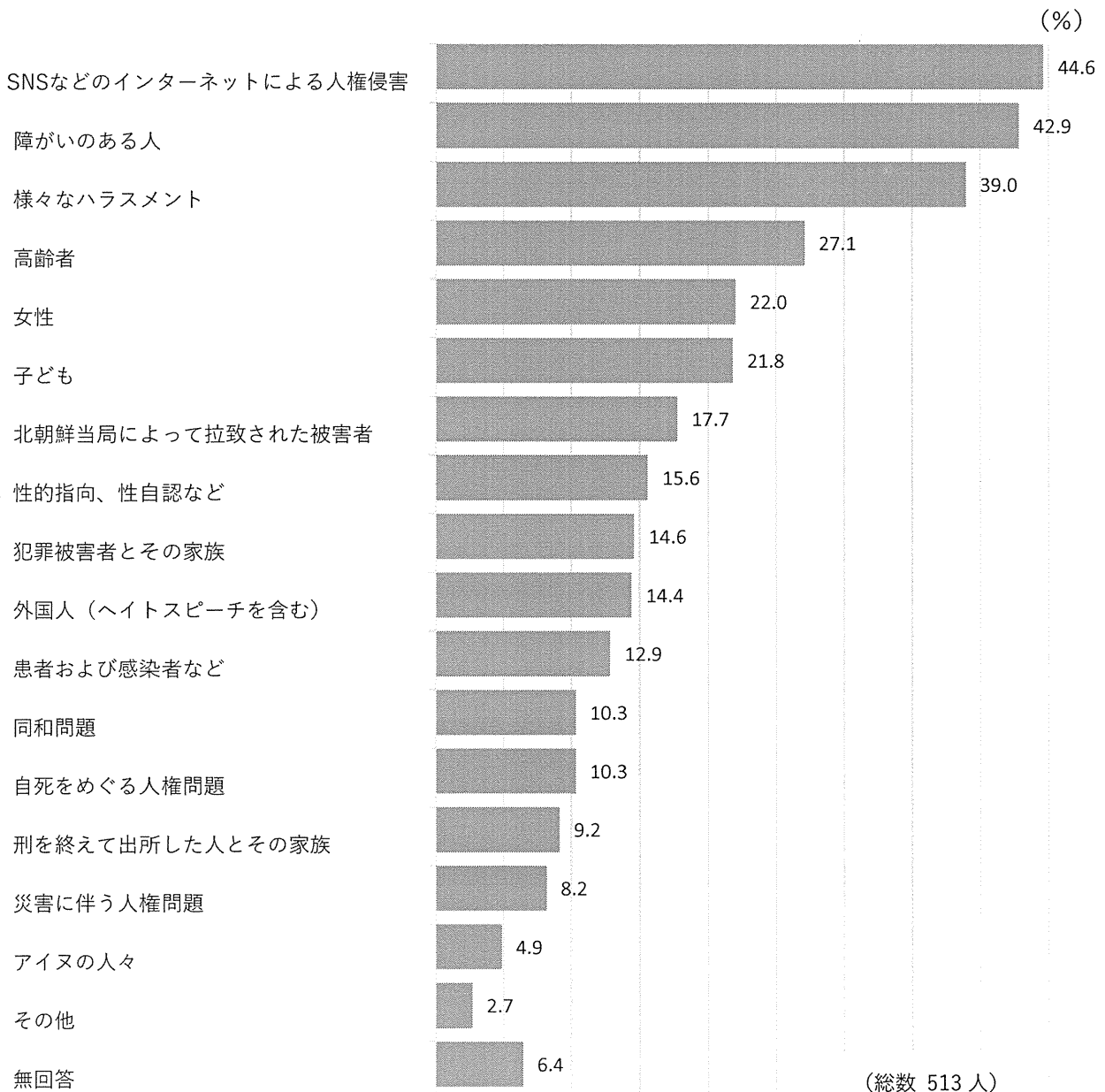


■無自覚も含め「あると思う」が3人に1人

過去5年間くらいの間であなた自身が人権侵害をしたかどうか聞いたところ、「あると思う」が2.7%、「自分では気づかなかったががあると思う」が30.8%で、「ないと思う」が65.3%となっている。

県調査なし

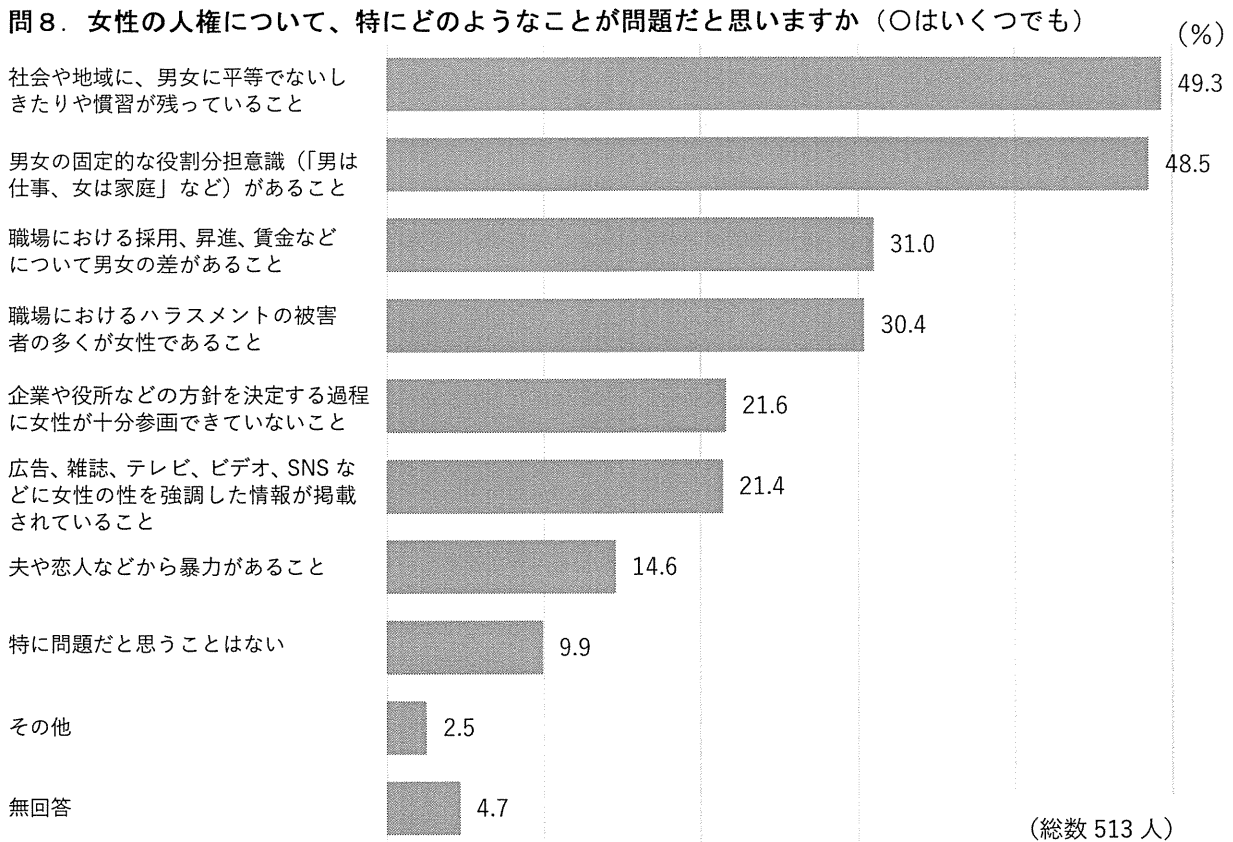
問7. あなたは、今どのような人権課題に関心をもっていますか（〇はいくつでも）



■「インターネット」による人権侵害が4割超

今どのような人権課題に関心があるか聞いたところ、「SNS などのインターネットによる人権侵害」が44.6%（県調査 37.2%）で最も高く、次いで「障がいのある人」42.9%（県調査 46.9%）、「様々なハラスメント」39.0%（県調査 35.2%）、「高齢者」27.1%（県調査 31.5%）、「女性」22.0%（県調査 27.3%）、「子ども」21.8%（県調査 26.5%）の順となっている。県調査では「障がいのある人」「SNS などのインターネットによる人権侵害」「様々なハラスメント」の順で上位に入る。同和問題は10.3%（県調査 17.8%）であった。

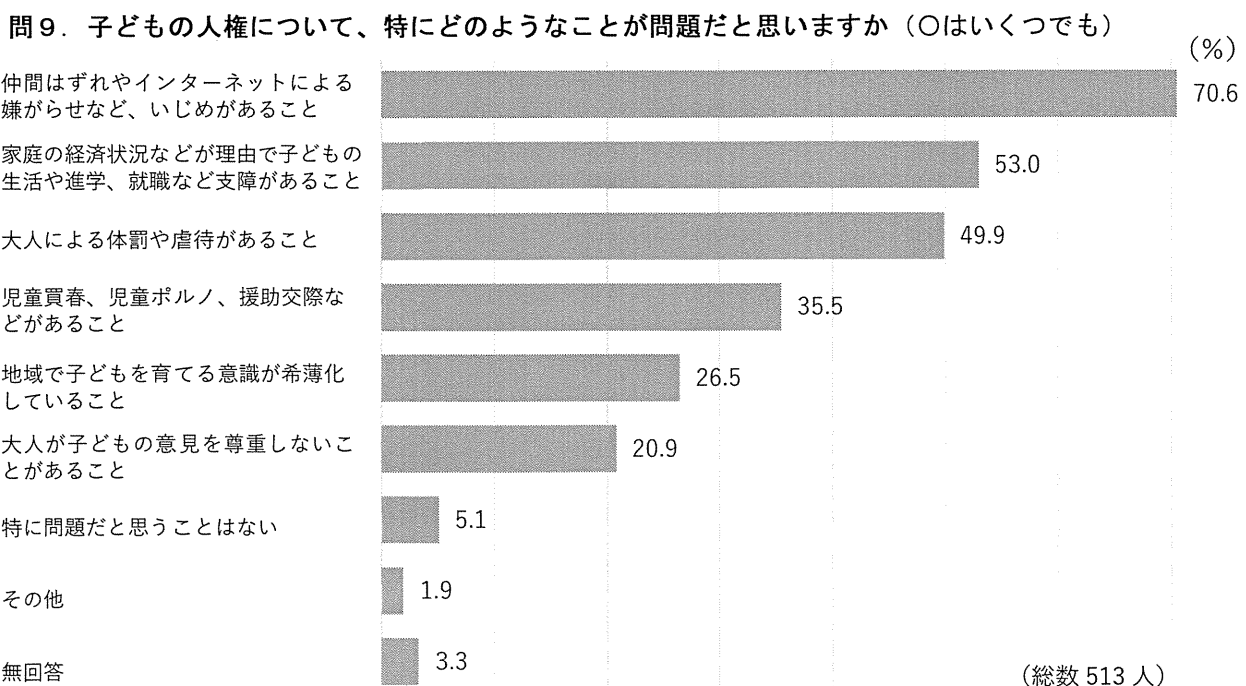
3. 女性の人権について



■「社会や地域に、男女に平等でないしきたりや慣習が残っていること」、「男女の固定的な役割分担意識があること」がともに5割弱

女性の人権について、特にどのようなことが問題だと思うか聞いたところ「社会や地域に、男女に平等でないしきたりや慣習が残っていること」が49.3%（県調査 47.2%）と最も高く、次いで「男女の固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）があること」48.5%（県調査 48.2%）、「職場における採用、昇進、賃金などについて男女の差があること」31.0%（県調査 34.1%）の順となっている。

4. 子どもの人権について



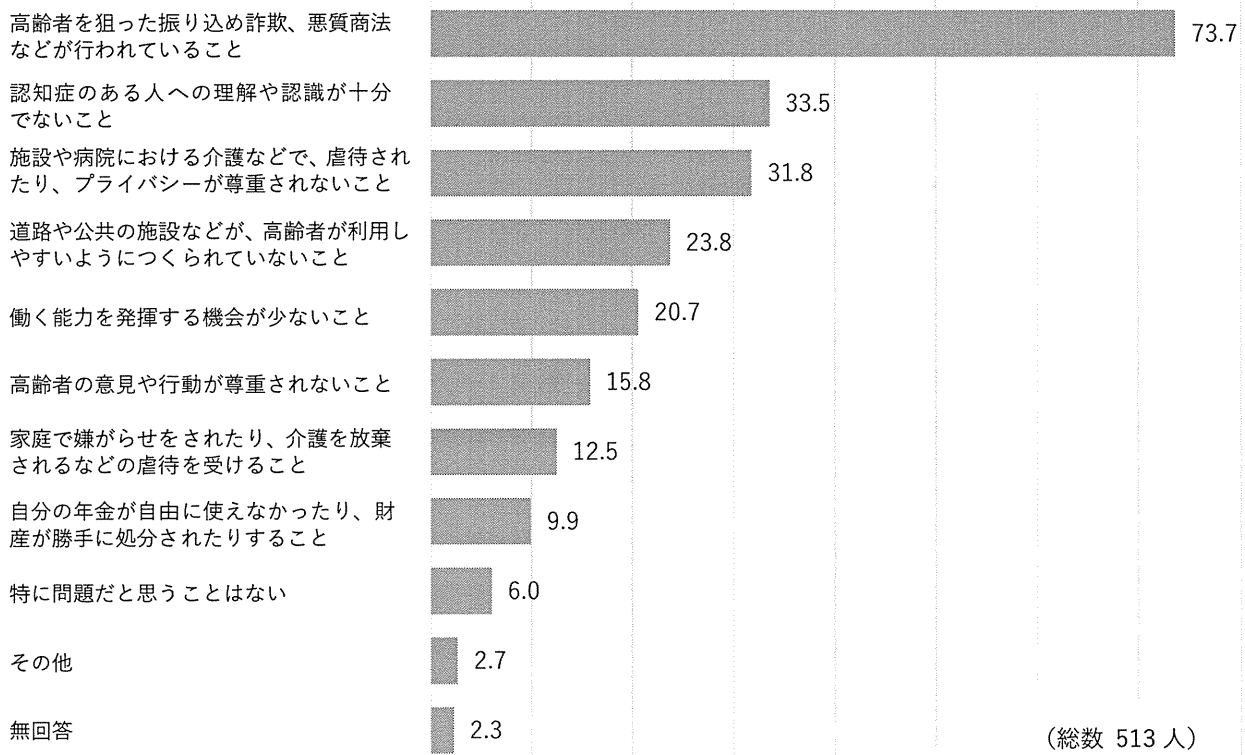
■「仲間はずれやインターネットによる嫌がらせなど、いじめがあること」が7割

子どもの人権について、特にどのようなことが問題だと思うか聞いたところ、「仲間はずれやインターネットによる嫌がらせなど、いじめがあること」が70.6%（県調査 74.1%）と最も高く、次いで「家庭の経済状況などが理由で子どもの生活や進学、就職など支障があること」53.0%（県調査 51.7%）、「大人による体罰や虐待があること」49.9%（県調査 57.7%）、「児童買春、児童ポルノ、援助交際などがあること」35.5%（県調査 35.3%）の順となっている。

5. 高齢者の人権について

問 10. 高齢者の人権について、特にどのようなことが問題だと思いますか。（○はいくつでも）

(%)

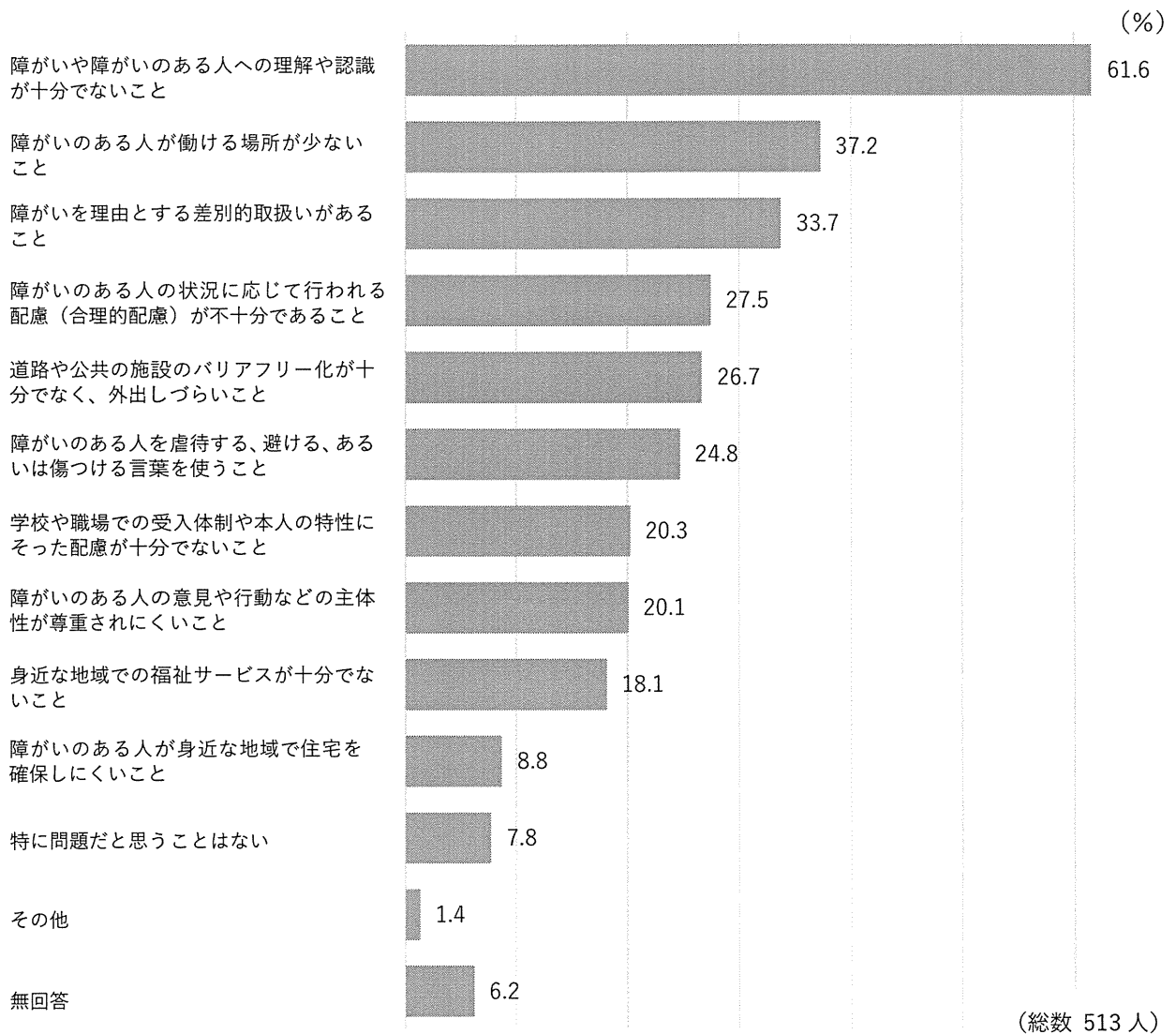


■「高齢者を狙った振り込み詐欺、悪質商法などが行われていること」が7割超

高齢者の人権について、特にどのようなことが問題だと思うか聞いたところ、「高齢者を狙った振り込み詐欺、悪質商法などが行われていること」が73.7%（県調査 72.1%）と最も高く、次いで「認知症のある人への理解や認識が十分でないこと」33.5%（県調査 43.5%）、「施設や病院における介護などで、虐待されたり、プライバシーが尊重されないこと」31.8%（県調査 38.3%）、「道路や公共の施設などが、高齢者が利用しやすいようにつくられていないこと」23.8%（県調査 29.7%）の順となっている。

6. 障がいのある人の人権について

問 11. 障がいのある人の人権について、特にどのようなことが問題だと思いますか（〇はいくつでも）

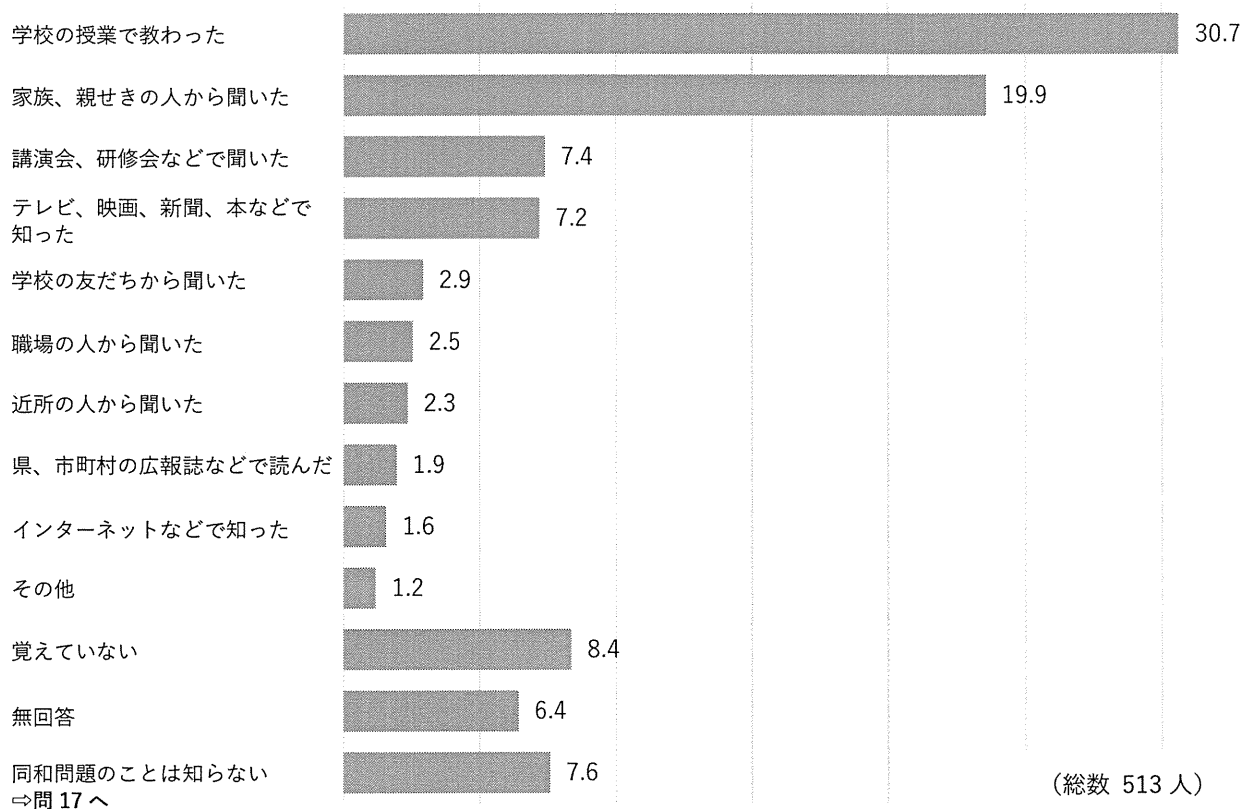


■「障がいや障がいのある人への理解や認識が十分でないこと」が6割超

障がいのある人の人権について、特にどのようなことが問題だと思うか聞いたところ、「障がいや障がいのある人への理解や認識が十分でないこと」が61.6%（県調査 61.4%）と最も高く、次いで「障がいのある人が働ける場所が少ないこと」37.2%（県調査 44.8%）、「障がいを理由とする差別的取扱いがあること」33.7%（県調査 36.6%）、「障がいのある人の状況に応じて行われる配慮（合理的配慮）が不十分であること」27.5%（県調査 26.5%）、「道路や公共の施設のバリアフリー化が十分でなく、外出しづらいこと」26.7%（県調査 33.9%）の順となっている。

7. 同和問題について

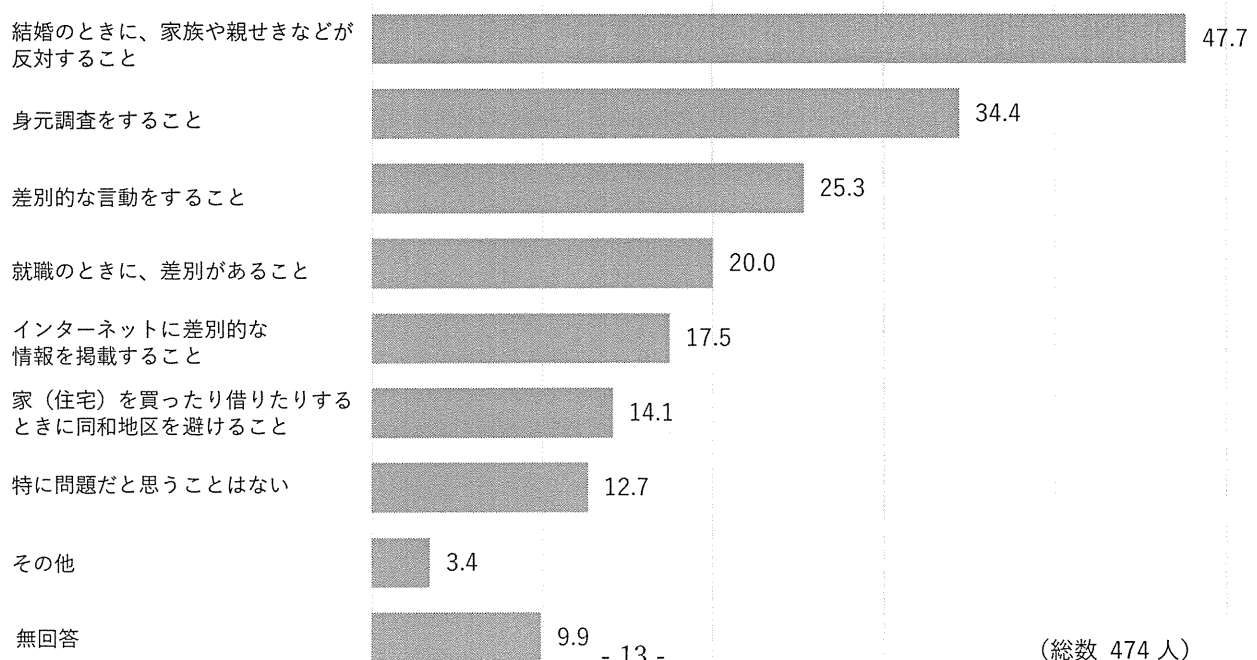
問 12. 同和問題について初めて知ったのは、どのようなきっかけでしたか（○は1つ） (%)



■「学校の授業で教わった」が3割、「家族、親せきの人から聞いた」が2割

同和問題を初めて知ったきっかけについては「学校の授業で教わった」が30.7%（県調査27.5%）で最も高く、次いで「家族、親せきの人から聞いた」19.9%（県調査21.8%）、「講演会、研修会などで聞いた」7.4%（県調査6.9%）となった。「覚えていない」8.4%（R1年調査3.9% 県調査5.1%）、「無回答」6.4%（R1年調査1.6% 県調査13.5%）とR1年調査をそれぞれ大きく上回っている。「知らない」は7.6%（R1年調査10.4% 県調査9.2%）であった。

問 13. 同和問題について、特にどのようなことが問題だと思えますか。（○は3つまで） (%)

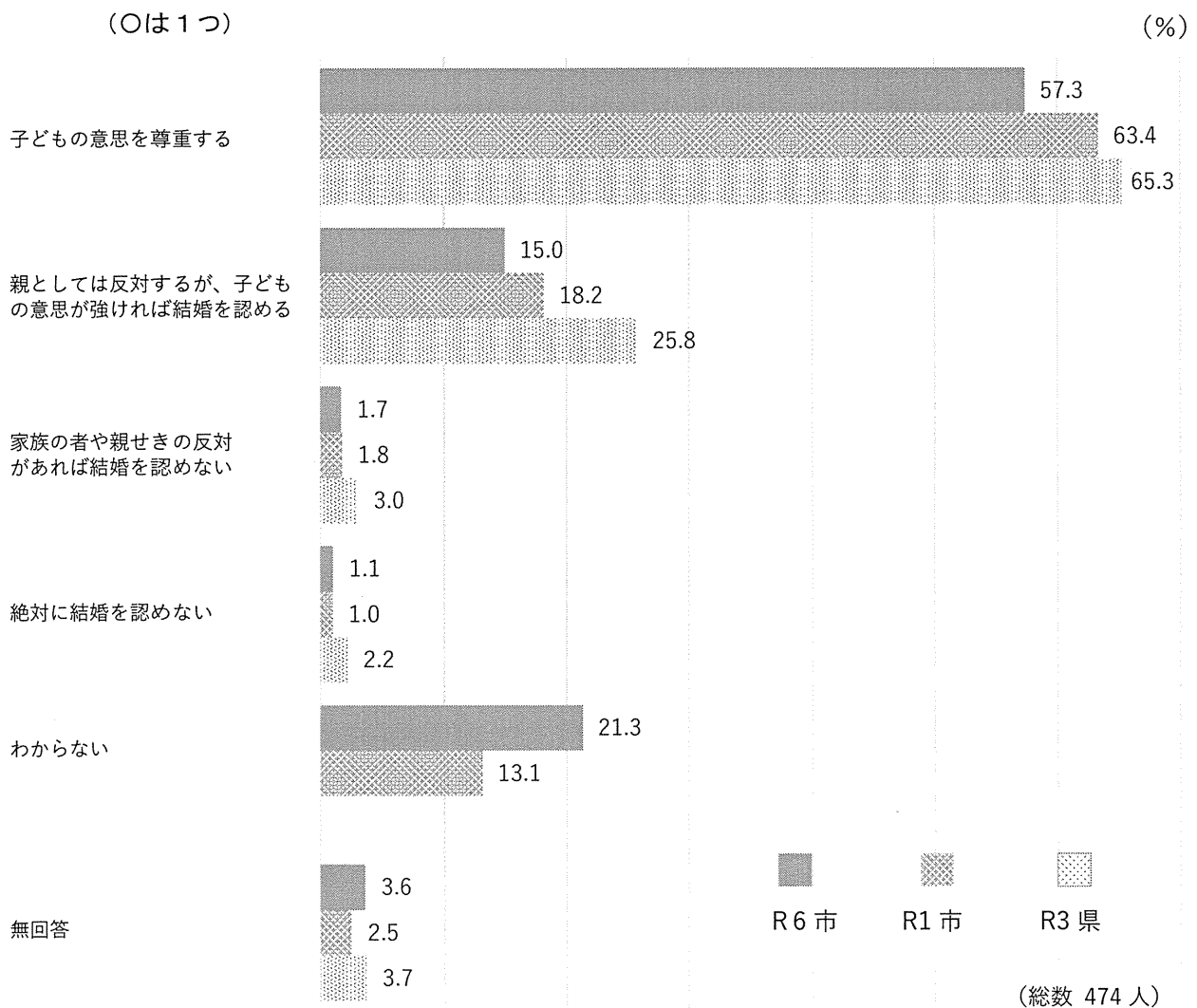


■「結婚のときに、家族や親せきなどが反対すること」が5割弱

同和問題について特にどのようなことが問題だと思うか聞いたところ、「結婚のときに、家族や親せきなどが反対すること」が47.7%（県調査 66.9%）で最も高く、次いで「身元調査をすること」34.4%（県調査 37.6%）、「差別的な言動をすること」25.3%（県調査 32.7%）、「就職のときに、差別があること」20.0%（県調査 28.7%）となっており、結婚に関わる事項が問題点の上位にあがっている。また、「特に問題だと思うことはない」12.7%（R1 年調査 5.9% 県調査 5.7%）、「無回答」9.9%（R1 年調査 3.4% 県調査 0.7%）と R1 年調査をそれぞれ大きく上回っている。

問 14. 結婚についておたずねします。

（１）仮に、あなたのお子さんが同和地区の人と知り合い結婚しようとしたとき、あなたはどのような対応をしますか

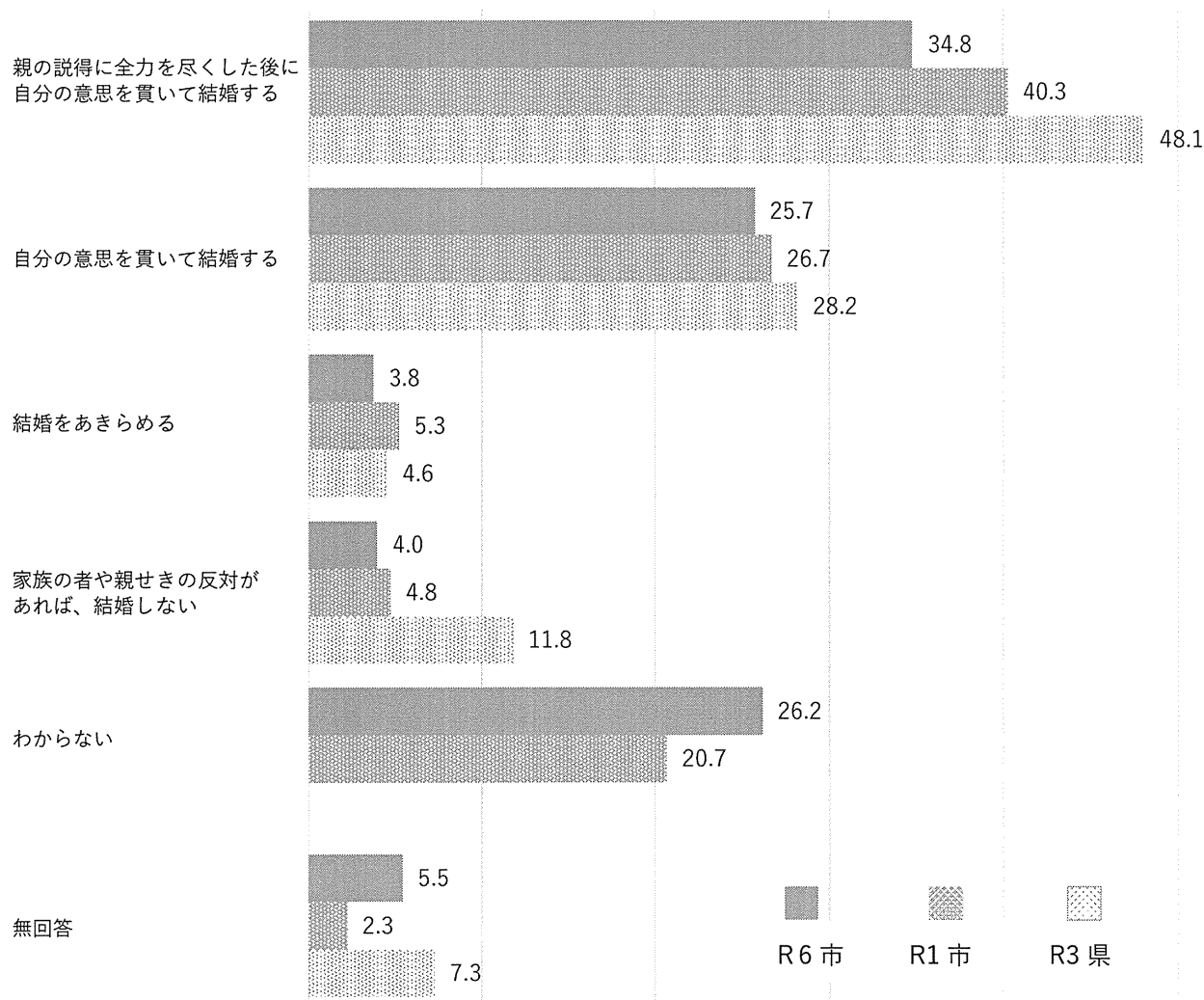


■結婚のとき「子どもの意思を尊重する」が6割弱

自分の子どもが同和地区の人と結婚しようとしたときの態度を聞いたところ、「子どもの意思を尊重する」が 57.3%で最も高く、次いで「親としては反対するが、子どもの意思が強ければ結婚を認める」が 15.0%となっている。「結婚を認めない」といった否定的な意見は 2.8%、「わからない」と「無回答」は合わせて 24.9%であった（県調査は「わからない」の項目なし）。

(2) 仮に、あなたが同和地区の人と知り合い結婚しようとしたとき、親や親せきから強い反対を受けた場合、あなたはどうしますか (〇は1つ)

(%)



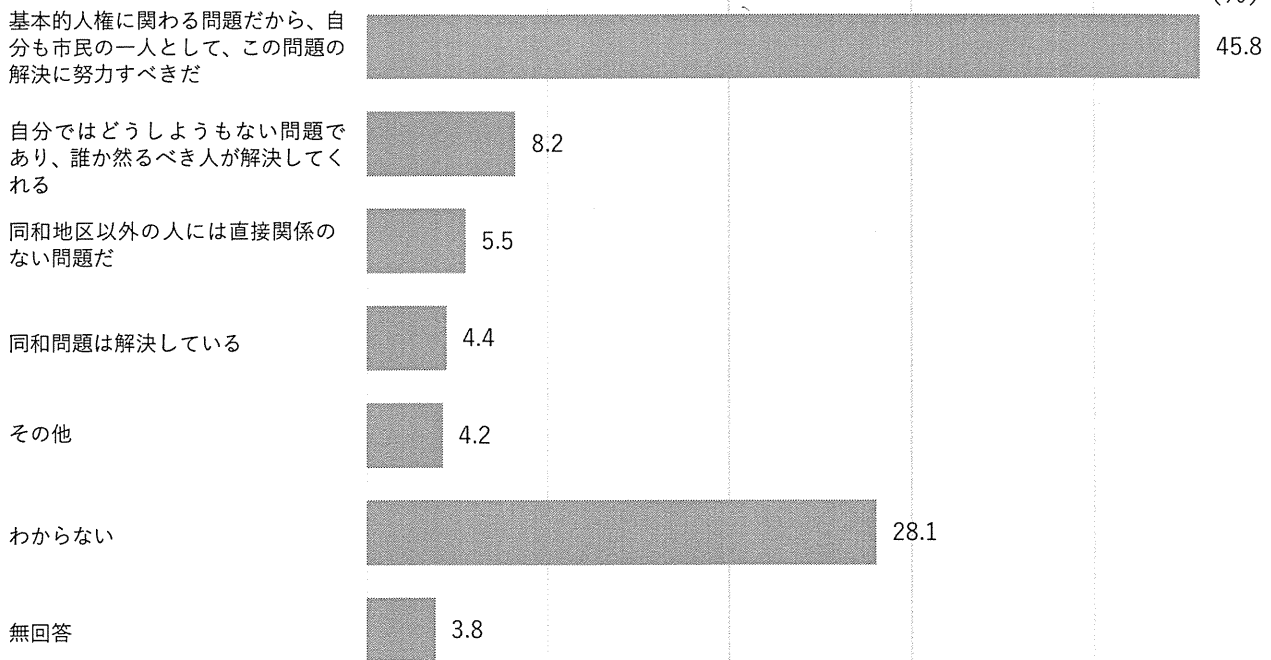
(総数 474 人)

■自分の結婚のとき「自分の意思を貫いて結婚する」が6割

自分自身が同和地区の人と結婚しようとしたとき、親や親せきから反対をされた場合の態度を聞いたところ、「親の説得に全力を尽くした後に自分の意思を貫いて結婚する」が 34.8%で最も高く、次いで「自分の意思を貫いて結婚する」が 25.7%で、いずれも R1 年調査を下回っている。「結婚しない」の否定的な意見は 7.8%、「わからない」及び「無回答」は合わせて 31.7%であった（県調査は「わからない」の項目なし）。

問 15. 同和問題の解決に対するあなたの考えはどうか（○は1つ）

(%)



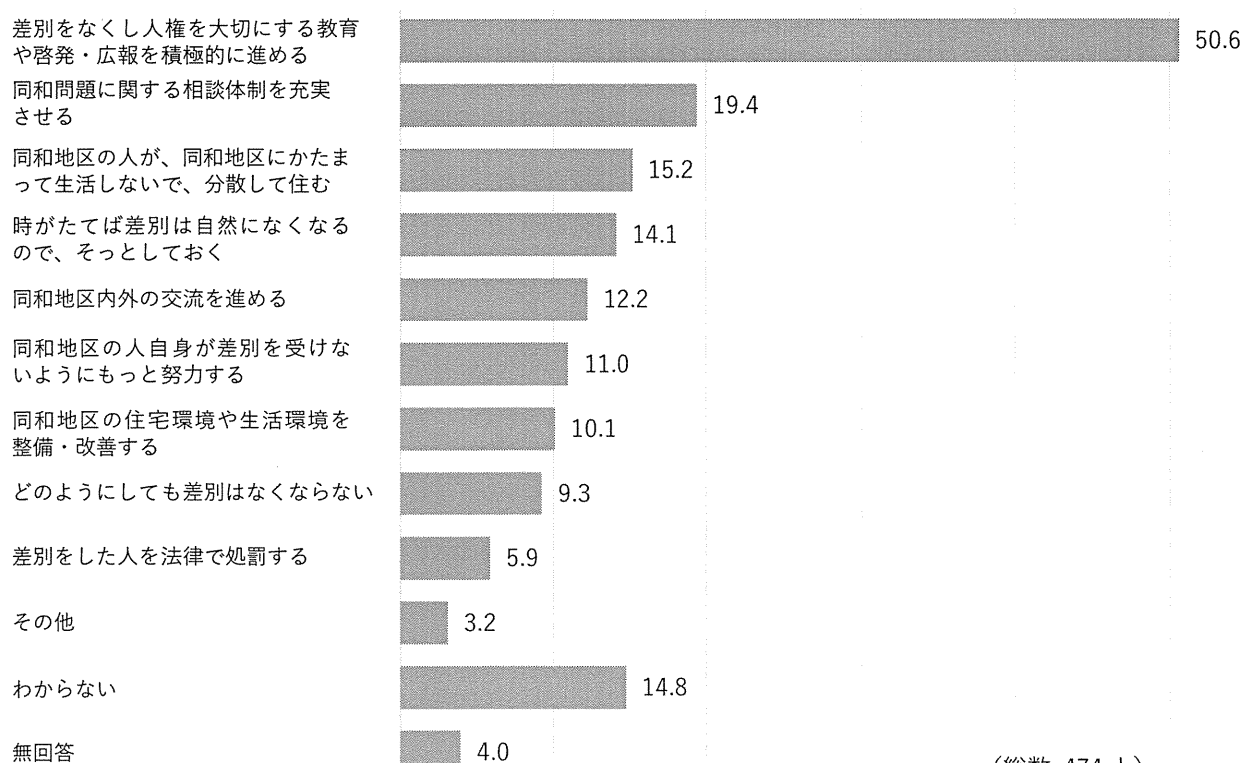
(総数 474 人)

■「自分もこの問題の解決に努力すべきだ」が5割弱

同和問題の解決についての考えを聞いたところ、「基本的人権に関わる問題だから、自分も市民の一人として、この問題の解決に努力すべきだ」が45.8%（R1年調査45.1% 県調査40.1%）で最も高い。次いで「自分ではどうしようもない問題であり、誰か然るべき人が解決してくれる」8.2%（R1年調査9.3% 県調査7.2%）、「同和地区以外の人には直接関係のない問題だ」5.5%（R1年調査2.8% 県調査3.6%）の順となっている。また「わからない」「無回答」が合わせて31.9%（R1年調査26.0% 県調査25.4%）で増加している。

問 16. 同和問題を解決するためには、どうしたらよいと思いますか（○はいくつでも）

(%)



(総数 474 人)

■「教育や啓発・広報を積極的に進める」が5割

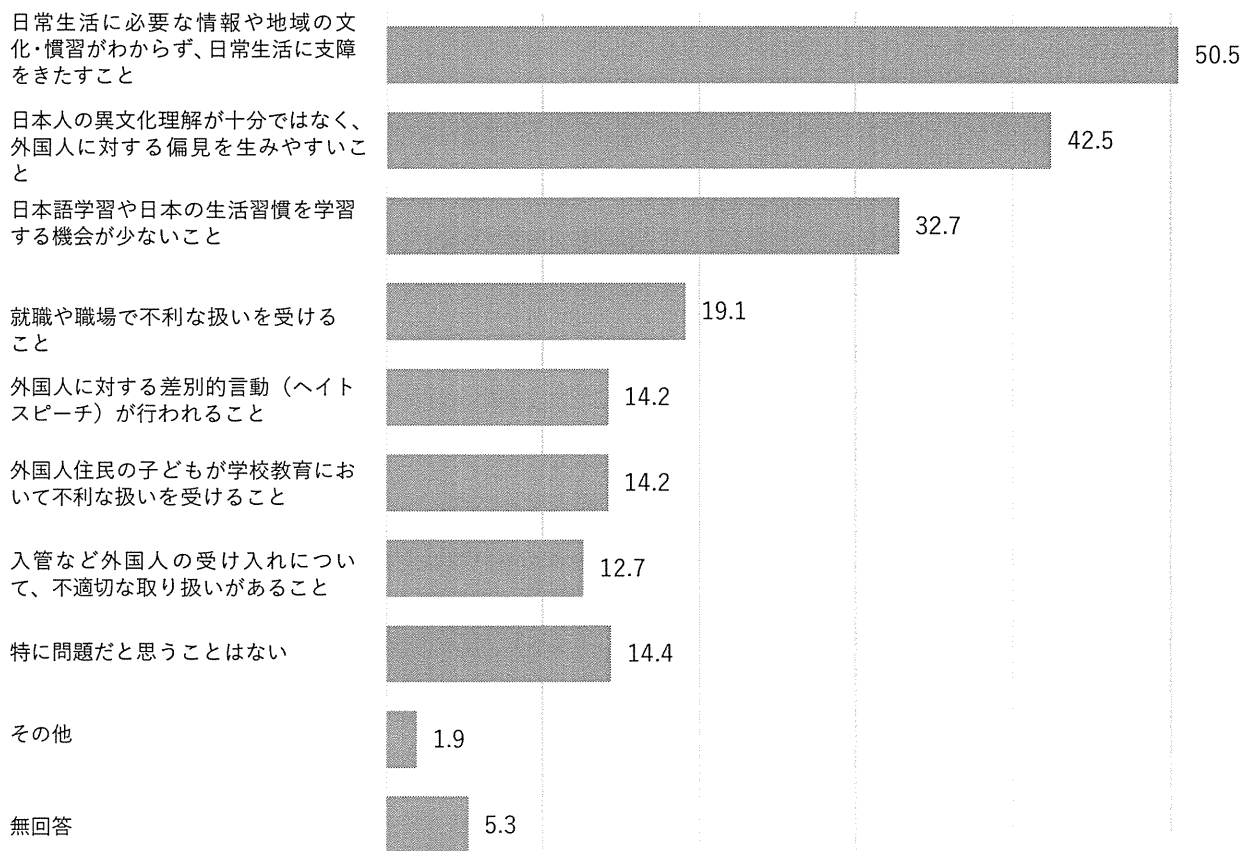
同和問題の解決について必要なことを聞いたところ、「差別をなくし人権を大切にする教育や啓発・広報を積極的に進める」が50.6%（R1年調査59.0% 県調査51.9%）で最も高い。次いで「同和問題に関する相談体制を充実させる」が19.4%（R1年調査22.4% 県調査25.6%）、「同和地区の人が、同和地区にかたまって生活しないで、分散して住む」15.2%（R1年調査20.9% 県調査18.6%）、「時がたてば差別は自然になくなるので、そっとしておく」14.1%（R1年調査17.3% 県調査14.4%）、「同和地区内外の交流を進める」12.2%（R1年調査22.2% 県調査21.5%）、「同和地区の人自身が差別を受けないようにもっと努力する」11.0%（R1年調査10.8% 県調査10.1%）の順となっている。

8. 外国人の人権について

問17. 日本で生活する外国人の人権について、特にどのようなことが問題だと思いますか

（〇はいくつでも）

（%）



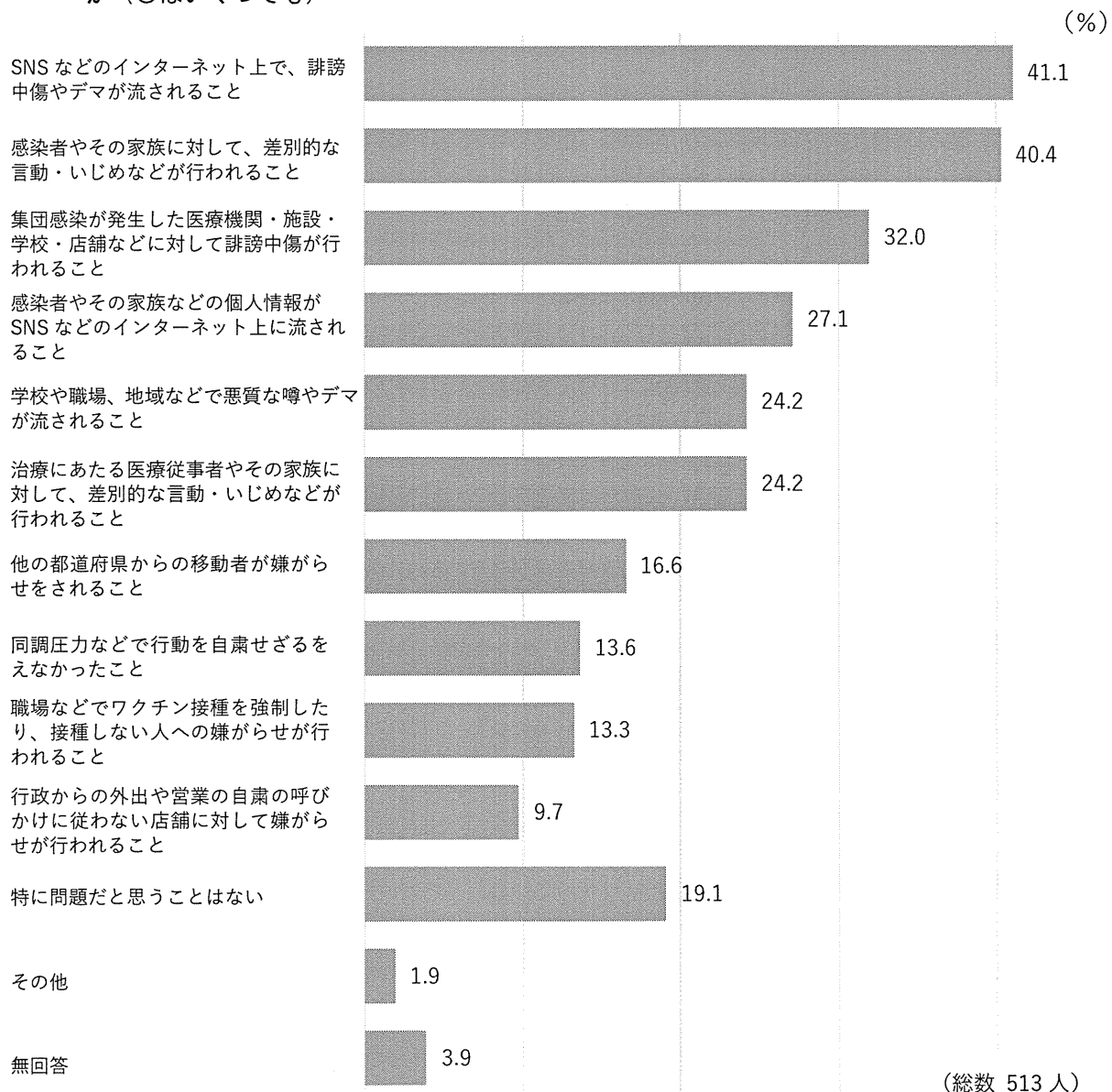
（総数 513 人）

■「日常生活に必要な情報や地域の文化・慣習がわからず、日常生活に支障をきたすこと」が5割

外国人の人権について特にどのようなことが問題かと聞いたところ、「日常生活に必要な情報や地域の文化・慣習がわからず、日常生活に支障をきたすこと」が50.5%（県調査49.2%）で最も高い。次いで「日本人の異文化理解が十分ではなく、外国人に対する偏見を生みやすいこと」42.5%（県調査32.7%）、「日本語学習や日本の生活習慣を学習する機会が少ないこと」32.7%（県調査34.4%）の順となっている。「特に問題だと思うことはない」が14.4%（県調査6.1%）あり、他の人権課題より率が高い。

9. 患者及び感染者などの人権について

問 18. 新型コロナウイルス感染症に関わる人権について、特にどのようなことが問題だったと思いますか（〇はいくつでも）



■「インターネット上の誹謗中傷」「差別的な言動・いじめ」がともに4割超

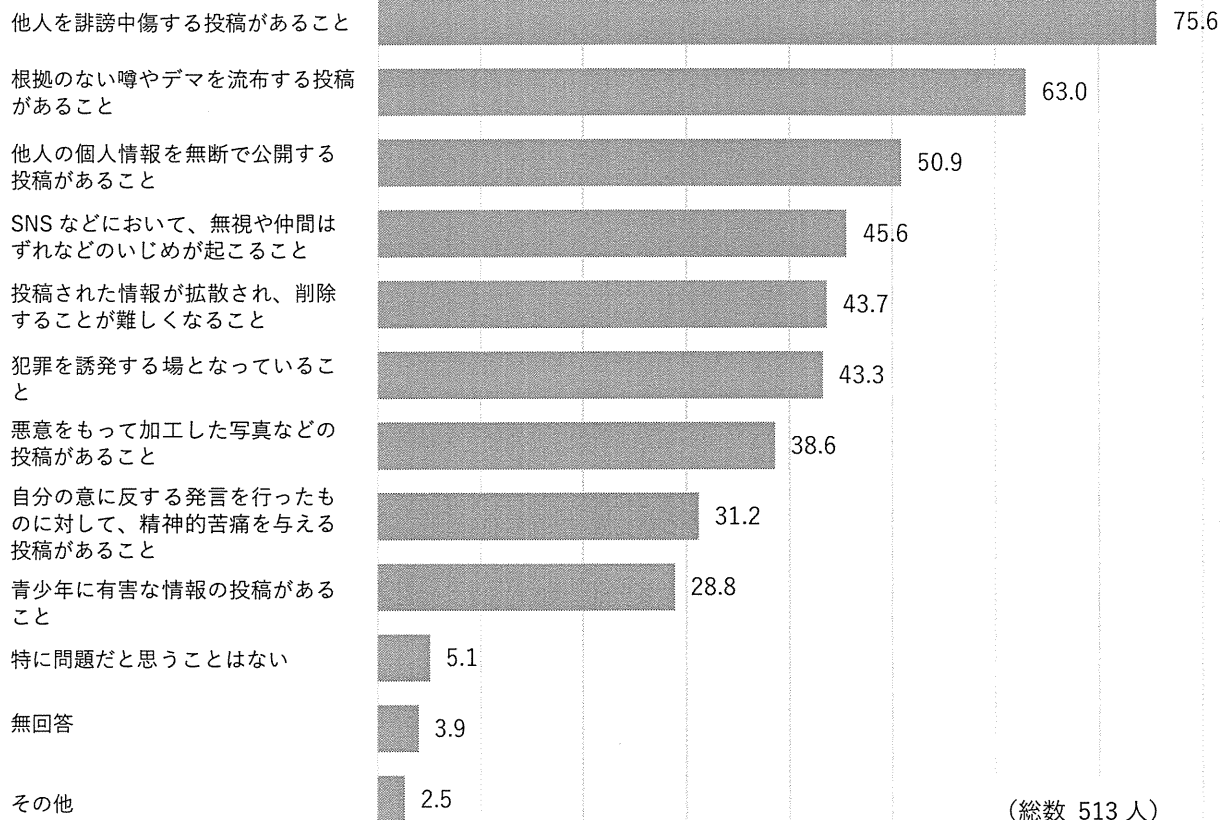
新型コロナウイルス感染症に関わる人権について、特にどのようなことが問題かと聞いたところ、「SNS などのインターネット上で、誹謗中傷やデマが流されること」が 41.1%（県調査 48.3%）で最も高い。次いで「感染者やその家族に対して、差別的な言動・いじめなどが行われること」40.4%（県調査 54.0%）、「集団感染が発生した医療機関・施設・学校・店舗などに対して誹謗中傷が行われること」32.0%（県調査 46.2%）の順となっている。「特に問題だと思うことはない」が 19.1%あり県調査 5.1%を上回っている。

10. インターネットによる人権侵害について

問 19. インターネットによる人権侵害について特にどのようなことが問題だと思いますか

(%)

(○はいくつでも)



■インターネットによる人権侵害の原因は「他人を誹謗中傷する投稿があること」が8割弱

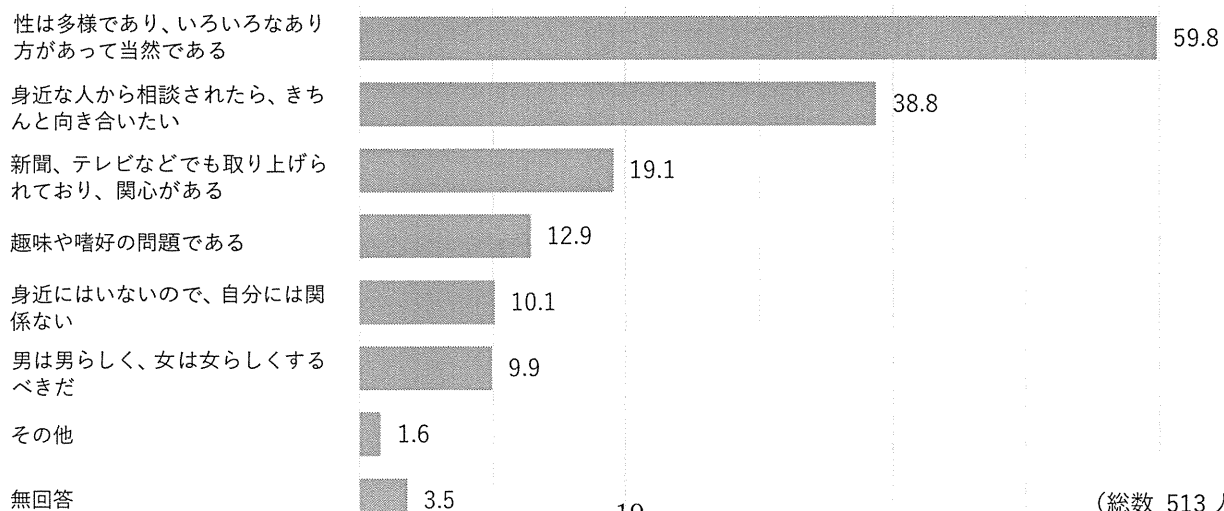
インターネットによる人権侵害についてどのようなことが問題かと聞いたところ「他人を誹謗中傷する投稿があること」が 75.6%（県調査 66.4%）で最も高い。次いで「根拠のない噂やデマを流布する投稿があること」63.0%（県調査 58.4%）、「他人の個人情報を無断で公開する投稿があること」50.9%（県調査 62.5%）、「SNS などにおいて、無視や仲間はずれなどのいじめが起ること」45.6%（県調査 47.0%）の順となっている。

11. 性的指向、性自認など（LGBT など）の人権について

問 20. 性的指向、性自認など（LGBT など）に関わる人権について、あなたはどのように考えますか

(%)

(○はいくつでも)

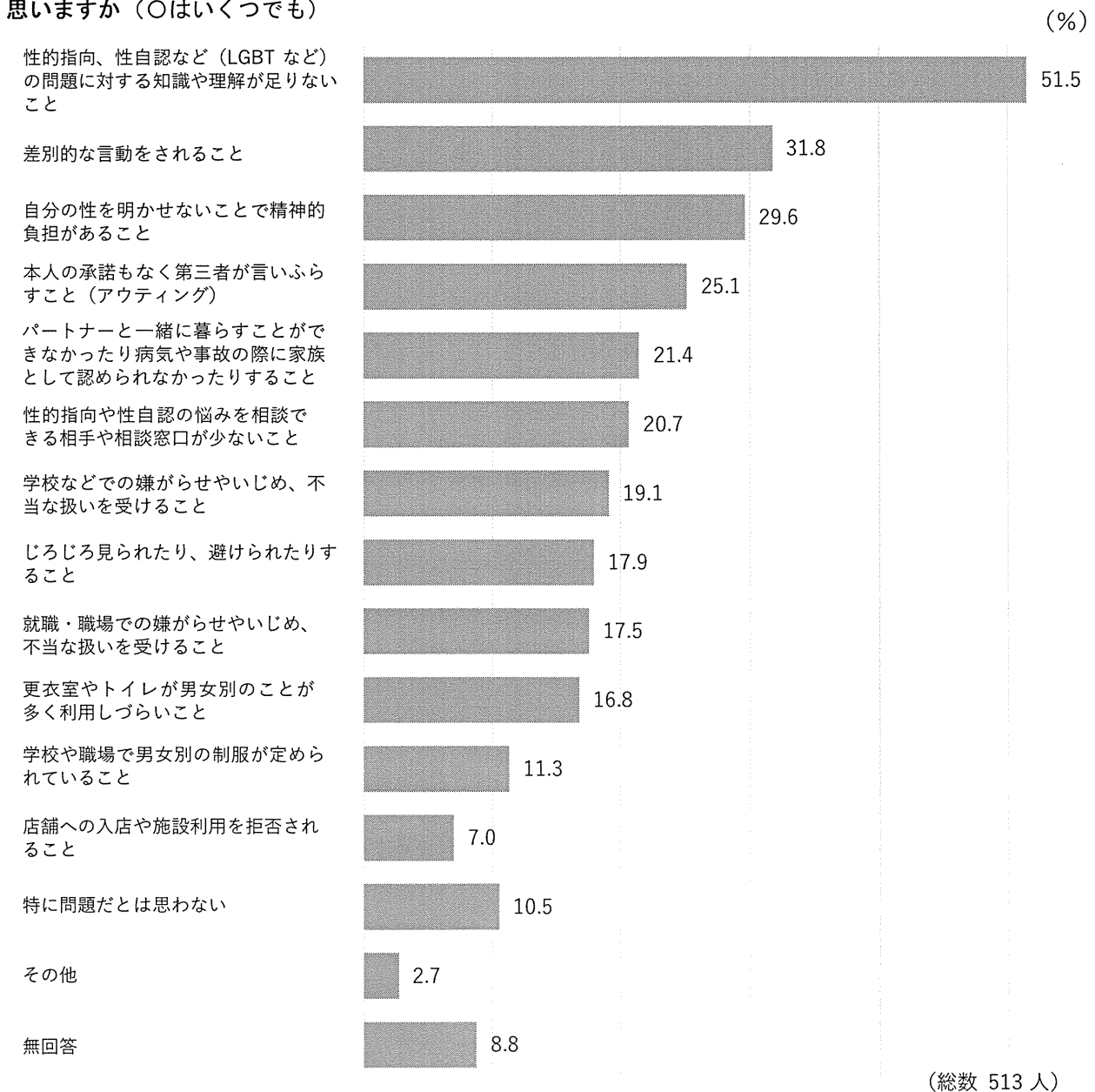


■「性は多様であり、いろいろなあり方があって当然である」が6割

性的少数者の人権について、どのように考えるかと聞いたところ、「性は多様であり、いろいろなあり方があって当然である」が59.8%（県調査 60.1%）で最も高い。次いで「身近な人から相談されたら、きちんと向き合いたい」38.8.%（県調査 29.6%）と続く。一方「趣味や嗜好の問題である」12.9%（県調査 8.8%）、「身近にはいないので、自分には関係ない」10.1%（県調査 3.1%※）、「男は男らしく、女は女らしくするべきだ」9.9%（県調査 7.6%）となっている。

※「芸能人や特に注目されている人のことで、自分には関係ない」

問 21. 性的指向、性自認など（LGBT など）に関わる人権について、特にどのようなことが問題だと思えますか（〇はいくつでも）

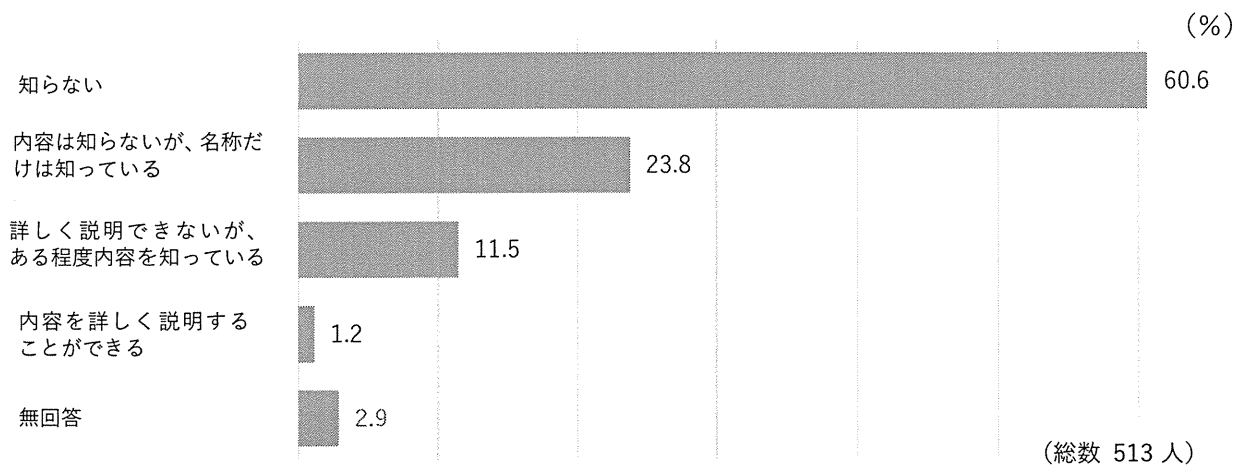


■「知識や理解が足りないこと」が5割超

性的少数者の人権について、どのようなことが問題かと聞いたところ、「性的指向、性自認など（LGBT など）の問題に対する知識や理解が足りないこと」が51.5%（県調査 50.0%）で最も高い。次いで「差別的な言動をされること」31.8%（県調査 33.8%）、「自分の性を明かせないことで精神的負担があること」29.6%（県調査 31.7%）、「本人の承諾もなく第三者が言いふらすこと（アウティング）」25.1%（県調査項

目なし)の順となっている。

問 22. 島根県が導入している「島根県パートナーシップ宣誓制度」を知っていますか (1 つに○)

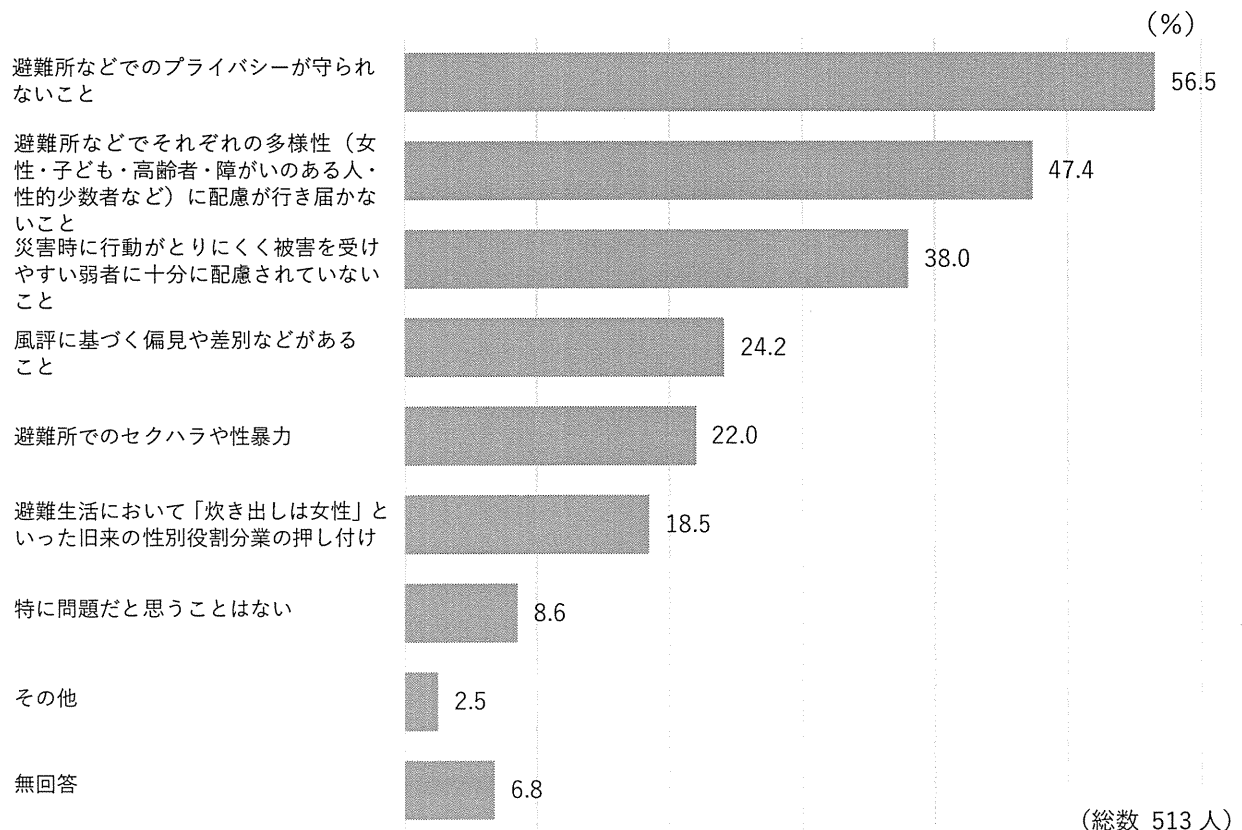


■「島根県パートナーシップ宣誓制度」そのものや内容を知らないが8割超

島根県パートナーシップ宣誓制度の認知度を聞いたところ、「知らない」が 60.6%で最も高い。次いで「内容は知らないが、名称だけは知っている」23.8%、「詳しく説明できないが、ある程度内容を知っている」11.5%、「内容を詳しく説明することができる」1.2%の順で、制度の認知度は低い。県調査なし

12. 災害に伴う人権について

問 23. 災害に伴う人権について、特にどのようなことが問題だと思いますか (○はいくつでも)



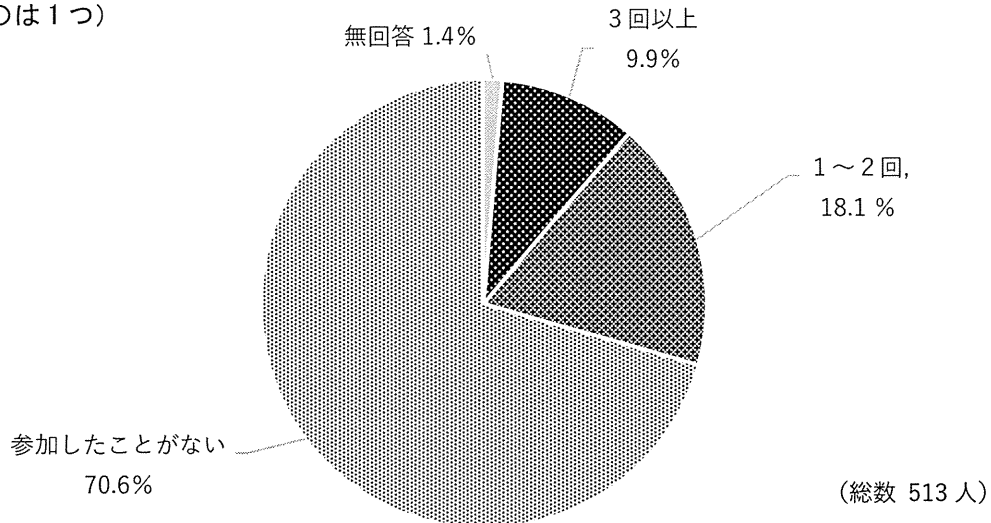
■「避難所などでのプライバシーが守られないこと」が5割超

災害に伴う人権についての問題点を聞いたところ、「避難所などでのプライバシーが守られないこと」が 56.5%で最も高い。次いで「避難所などでそれぞれの多様性 (女性・子ども・高齢者・障がいのある人・

性的少数者など）に配慮が行き届かないこと」47.4%、「災害時に行動がとりにくく被害を受けやすい弱者に十分に配慮されていないこと」38.0%の順となっている。県調査なし

13. 研修の参加状況などについて

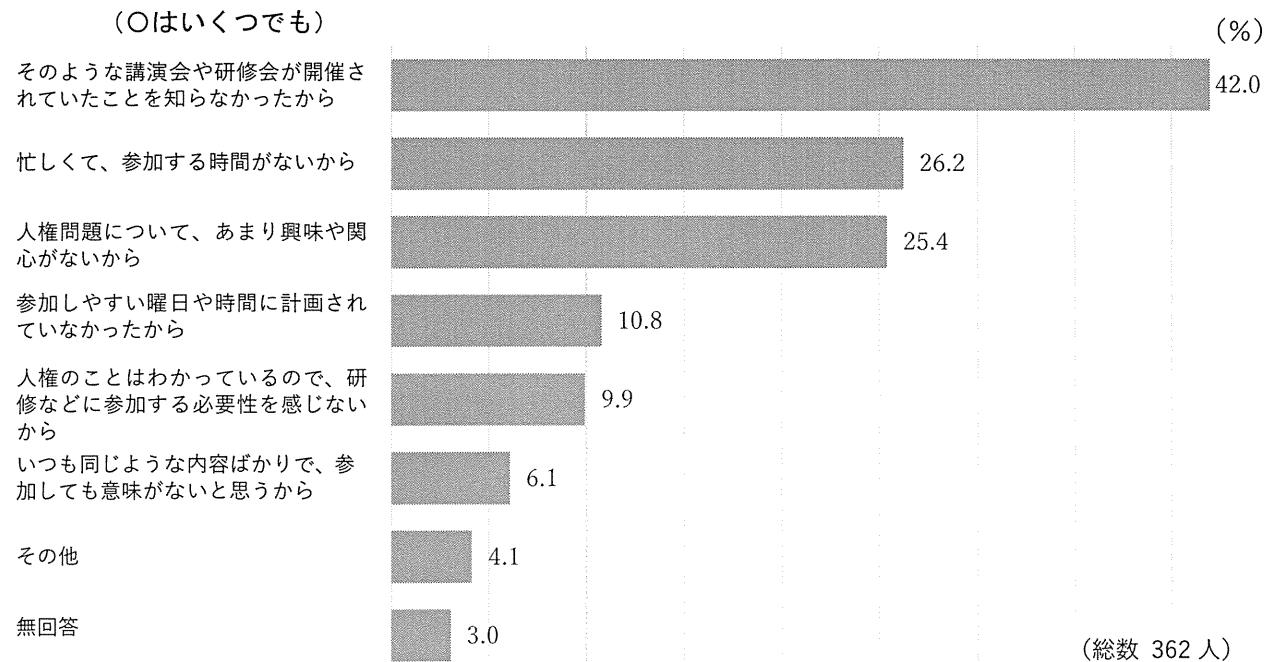
問 24. あなたは過去3年くらいの間に、人権問題に関する講演会や研修会に、何回くらい参加しましたか（〇は1つ）



■「参加したことがない」が7割

過去3年くらいの間に、人権問題に関する講演会や研修会の参加回数を聞いたところ、「参加したことがない」が70.6%（R1年調査67.0% 県調査71.8%）で最も高い。次いで「1～2回」18.1%（R1年調査19.2% 県調査17.0%）、「3回以上」9.9%（R1年調査12.5% 県調査7.2%）となっている。

問 25. 【問24で「参加したことがない」を回答した人】参加されなかった理由は何ですか

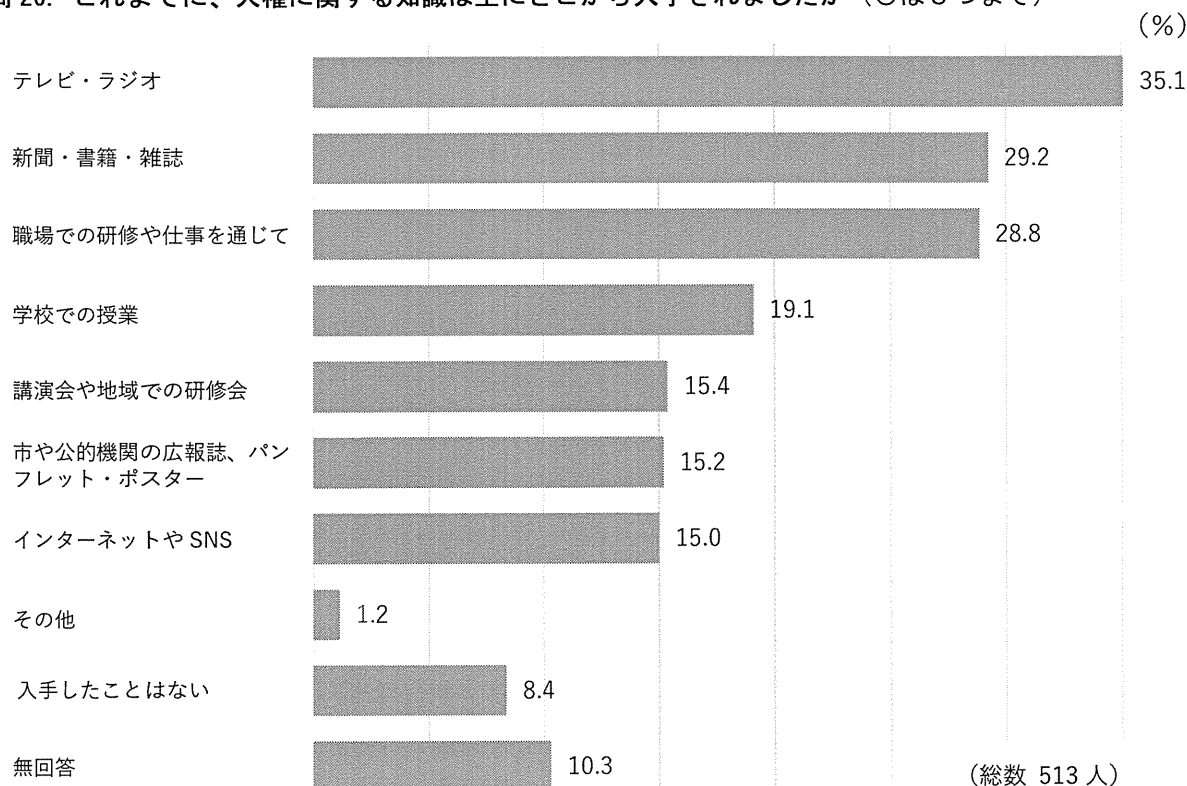


■講演会などに参加しなかった理由は「講演会や研修会が開催されていたことを知らなかったから」が4割超

人権問題に関する講演会などに参加しなかった理由を聞いたところ、「そのような講演会や研修会が開催されていたことを知らなかったから」が42.0%（R1年調査44.8% 県調査47.3%）で最も高い。次いで「忙しくて、参加する時間がないから」26.2%（R1年調査33.4% 県調査23.6%）、「人権問題について、

あまり興味や関心がないから」25.4%（R1年調査 27.6% 県調査 24.5%）、「参加しやすい曜日や時間に計画されていなかったから」は10.8%（R1年調査 14.8% 県調査 11.5%）

問 26. これまでに、人権に関する知識は主にどこから入手されましたか（○は3つまで）

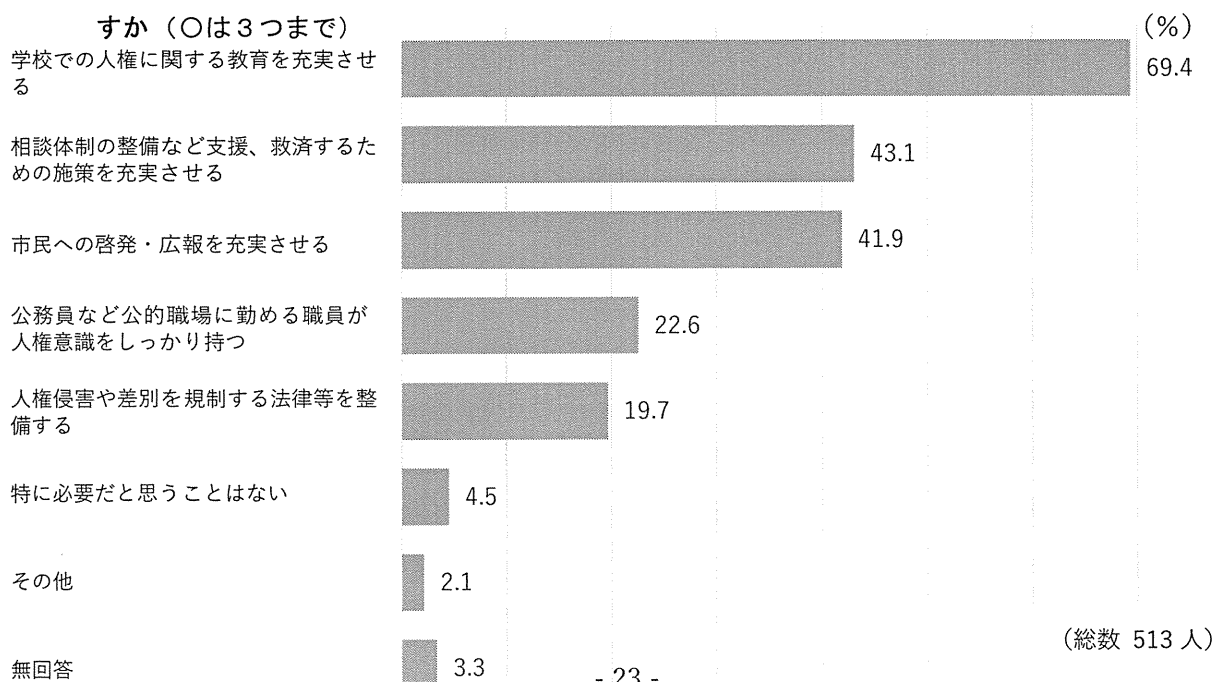


■人権知識の入手経路は「テレビ・ラジオ」が4割弱

人権に関する知識の入手経路や方法を聞いたところ、「テレビ・ラジオ」が35.1%で最も高い。次いで「新聞・書籍・雑誌」29.2%、「職場での研修や仕事を通じて」28.8%、「学校での授業」19.1%の順となっている。R1年及び県調査なし

14. 人権が尊重される社会に向けての取組みについて

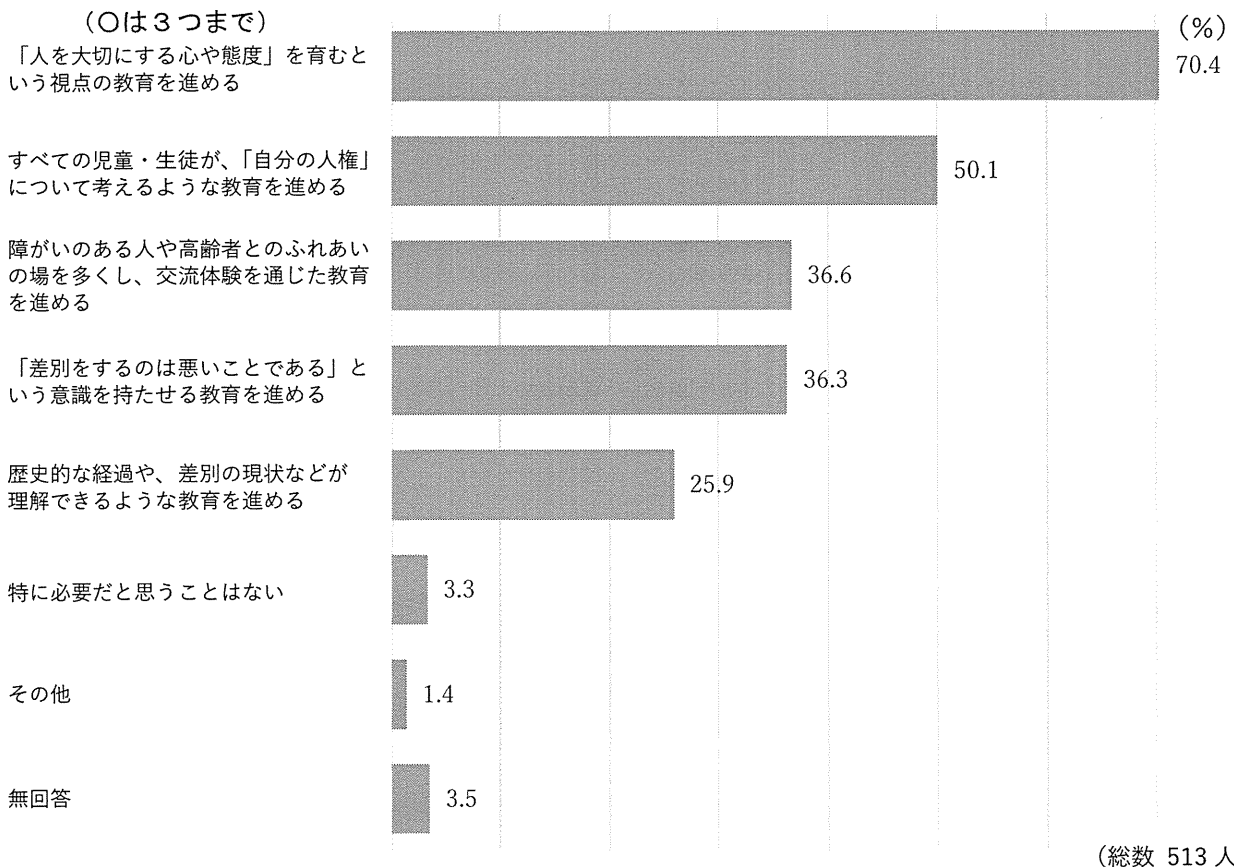
問 27. 人権が尊重される社会を実現するために、行政として、特にどのような取組みが必要だと思いますか（○は3つまで）



■行政に必要な取組みは「学校での人権に関する教育を充実させる」が7割

人権が尊重される社会を実現するために、行政として特にどのような取組みが必要かと聞いたところ、「学校での人権に関する教育を充実させる」が69.4%（R1年調査67.2% 県調査62.4%）で最も高い。次いで「相談体制の整備など支援、救済するための施策を充実させる」が43.1%（R1年調査40.0% 県調査44.6%）、「市民への啓発・広報を充実させる」41.9%（R1年調査46.9% 県調査45.0%）、「公務員など公的職場に勤める職員が人権意識をしっかりと持つ」22.6%（R1年調査30.5% 県調査項目なし）、「人権侵害や差別を規制する法律等を整備する」19.7%（R1年調査27.3% 県調査38.3%）の順となっている。

問28. 人権意識を育てるための学校教育で、特にどのような取組みが必要だと思いますか



■「『人を大切にする心や態度』を育むという視点の教育を進める」が7割超

人権意識を育てるための学校教育で特にどのような取組みが必要かと聞いたところ、「『人を大切にする心や態度』を育むという視点の教育を進める」が70.4%（R1年調査73.2%）で最も高い。次いで「すべての児童・生徒が、『自己的人権』について考えるような教育を進める」50.1%（R1年調査52.2%）、「障がいのある人や高齢者とのふれあいの場を多くし、交流体験を通じた教育を進める」36.6%（R1年調査41.3%）、「『差別をするのは悪いことである』という意識を持たせる教育を進める」36.3%（R1年調査43.2%）の順となっている。県調査なし